

地 域 振 興 計 画

令和8年9月
京 都 府

地域振興計画 目次

山城地域振興計画	1 頁
南丹地域振興計画	2 3 頁
中丹地域振興計画	4 3 頁
丹後地域振興計画	6 5 頁

山城地域振興計画

京都府山城広域振興局

目 次

- 1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）
- 2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト
- 3 「わくわくする山城」の実現に向けた対応の方向性
- 4 具体的施策

山城地域振興計画の数値目標

参考資料

1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）

（１）都市と豊かな自然が共生する多様な地域特性

- ・山城地域には、人口が集積する都市部や、人口減少が進む一方で豊かな自然や農村景観が残る地域など、多様な特性を持つエリアがあります。都市近接性と豊かな自然環境は、多様なライフスタイルや働き方の選択を可能にし、移住・定住人口や関係人口の創出につながる、山城地域ならではの強みがあります。

（２）広域交通ネットワークと地理的優位性

- ・山城地域は、三重県・滋賀県・大阪府・奈良県に接し、新名神高速道路、京奈和自動車道、第二京阪道路、ＪＲ奈良線の複線化など広域交通ネットワークの機能強化や充実が図られています。今後、新名神高速道路の全線開通により、関西圏のみならず中京圏をはじめとした広域的な圏域へのアクセスが向上することから、人流・物流の拡大、産業の発展のポテンシャルがあります。

（３）世界をリードする研究開発拠点と産業集積

- ・最先端の研究機関や研究開発型企業が集積する関西文化学術研究都市に加え、ZET-BASE KYOTO やアート＆テクノロジー・ヴィレッジ京都（ＡＴＶＫ）など、産学公連携によるオープンイノベーションやスタートアップ創出の土壌があり、オンリーワンの技術や高度な技術力を有する多様なものづくり企業が数多く立地している強みがあります。

（４）宇治茶をはじめとする食と農のブランド力

- ・宇治茶や京やましろ新鮮野菜など多彩な農産物にも恵まれています。高いブランド力に加え、食関連産業や観光との連携による高付加価値化など、更なる発展の可能性を秘めています。

（５）歴史・文化・自然に育まれた地域資源

- ・平等院や石清水八幡宮、恭仁宮跡などの歴史・文化資産、桂川・木津川・宇治川などを中心とした豊かな自然環境など、多彩な地域資源が存在しています。これらは、多くの人を惹きつける地域の大きな魅力となっています。

2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト

山城地域のポテンシャルを最大限に活かして、以下の重点プロジェクトを展開します。

(1) 多様なエリア特性と広域ネットワークを生かした地域づくりプロジェクト

- ・木津川右岸地域において、新名神高速道路や鉄道などの広域交通ネットワークや、それらを結ぶ道路ネットワークの強化・充実に図り、人流・物流・産業の拠点形成を進めます。
- ・関西文化学術研究都市において、フードテックやロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めるとともに自動運転バスをはじめとする次世代モビリティの社会実装モデルを構築します。あわせて、関西文化学術研究都市の成果を相楽東部地域にも展開し、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を目指すとともに、京都府南部地域における人流促進や地域活性化につなげます。
- ・宇治川沿川や乙訓などの京都市近郊の都市エリアでは、新市街地整備や都市基盤整備、都市近郊型農業の振興などを通じて、多様な産業と良好な住環境が調和した地域づくりを推進します。

(2) 人を惹きつける交流・関係人口の創出プロジェクト

- ・山城地域の歴史・文化・自然などの多彩な地域資源を生かした周遊・滞在型観光を推進するとともに、お茶の京都DMOや市町村等と連携し、舟運をはじめとした様々なコンテンツやモデルコースの造成、受入環境整備、地域食材を活用した「食」を中心とする観光周遊の取組を進め、観光入込客数の増加と観光消費額の拡大を図ります。
- ・空き家調査や活用提案を通じた空き家の発掘支援、「空家バンク」への登録促進、不要家財の撤去や家屋改修支援により、空き家の利活用と移住者の受入体制の強化を進めるとともに、相楽東部地域におけるサテライトオフィス等の活用促進や企業誘致、地域住民との交流・地域活動への参加を促進し、外部人材の確保や移住・定住、関係人口の拡大を図ります。
- ・整備が進む「京都アリーナ（仮称）」をはじめとするスポーツ・文化拠点を活用し、スポーツ大会や文化イベントを契機とした交流を促進します。

(3) 地域ブランドを核とした食産業の振興プロジェクト

- ・全国ブランドである宇治茶や京やましろ新鮮野菜をはじめとする地域資源を生かし、生産振興と販路拡大を進めます。生産基盤の整備や担い手育成を進めるとともに国内外に向けた情報発信を強化し、山城地域が誇る「食」のブランド力向上を図ります。
- ・AIなどの先端技術を活用したスマート農業や農商工連携を推進するとともに、新たに開設する「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」において、企業や大学と連携し、機能性食品等の加工研究や未利用資源の活用に関する共同研究を推進するとともに、販売戦略に応じて、企画から試作、分析まで一気通貫で国内外での競争力を備えた付加価値の高い商品開発を支援します。

(4) 産学公連携によるイノベーション創出と産業振興プロジェクト

- ・ 関西文化学術研究都市を中心に、けいはんなフードテックヒル（仮称）の形成のほか、ロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めます。また、関西文化学術研究都市等の研究機関や企業と連携し、自動走行や走行中無線給電、フィジカルA I、脱炭素テクノロジーなどの先端技術の社会実証・実装を進めます。
- ・ ZET-BASE KYOTO 等を拠点とする ZET-valley 構想を核として、スタートアップをはじめ、脱炭素関連企業の育成を進めます。多様な主体の交流と共創を促進し、脱炭素社会の実現に資する技術の創出やイノベーションに取り組む企業の集積を図ります。
- ・ アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）を核として、アートとテクノロジーの融合により新産業の創出を目指し、異業種・異分野によるオープンイノベーションを推進するとともに、経営スキルの向上を図る「若手経営塾」の開催や、「アート経営」を専門とした大学との共同研究により、新たな産業と価値を生み出す人材の輩出を目指します。
- ・ 異業種交流ネットワーク「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心に、企業間の交流・学び合いを促進するとともに、次世代を担う経営人材の育成に取り組み、山城地域における新たな事業創出やイノベーションを促進することで、企業の競争力強化を図ります。

(5) 安心・安全な暮らしの基盤づくりプロジェクト

- ・ 市町村や関係機関と連携し、親子の交流機会の創出や子育てに関する学び・相談、情報発信を通じて、地域全体で子どもや子育て家庭を見守り支える気運を醸成するとともに、若者が乳幼児やその保護者と触れ合う機会づくりや親子が安心して過ごせる居場所づくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- ・ 「住み慣れた地域で自分らしく生きる」一人ひとりの思いを支えるため、デジタル技術も活用しながら在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、医療・介護・福祉関係機関や市町村と連携し、難病対策や認知症施策を含めた地域包括ケアの充実を推進します。
- ・ 頻発化・激甚化する自然災害に備え、河川改修や道路整備などのハード対策と、防災教育、防災士の養成、個別避難計画の作成促進などのソフト対策を一体的に推進します。地域全体の防災力を高め、安心・安全な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

3 「わくわくする山城」の実現に向けた対応の方向性

「わくわくする山城」の実現に向けて、4つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

- ・医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアの充実や健康づくりを進めるとともに、災害や新たな感染症、家畜伝染病等に備えた、地域と一体的に対応できる体制づくりに取り組みます。

(2) 誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

- ・地域全体で子育てを支える環境づくりを進めるとともに、女性、高齢者、障害のある人をはじめ誰もが希望に応じた生き方などを選択でき、活躍できる地域社会を形成し、また、地域や社会を支える多様な人材や地域活動団体の育成を推進します。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

- ・豊かな自然や歴史・文化、宇治茶をはじめとした食など地域資源の魅力を磨き上げて発信し、観光振興や移住・定住の促進、関係人口の拡大を通じて地域のにぎわいと活力の創出を図ります。また、地域産業を支える多様な担い手の確保と人材育成を推進します。

(4) 人流・物流、情報通信の基盤となるインフラ整備

- ・道路や鉄道などの広域交通ネットワークの整備を進めるとともに、河川改修や流域治水、治山事業、土砂災害対策などの防災基盤整備、情報通信のインフラ整備を推進し、安全で持続可能な地域づくりを支えます。

4 具体的施策

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

ア 医療提供体制の充実と地域包括ケアの推進

- 山城地域の医療資源や人口構成の変化、高齢化に伴う医療・介護需要の増加を踏まえ、医療機関相互の連携強化や医療人材の確保を進めるとともに、地域医療構想調整会議において病床機能の分化・連携に関する協議を推進し、誰もが安心して必要な医療を受けられる効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図ります。
- 「住み慣れた地域で自分らしく生きる」一人ひとりの思いを支えるため、デジタル技術も活用しながら在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、医療・介護・福祉関係機関や市町村と連携し、難病対策や認知症施策を含めた地域包括ケアの充実を推進します。
- 指定感染症及び新興感染症への対応に当たっては、健康危機対処計画（感染症編）との整合を図りながら、市町村、医療機関、医師会等と連携し、地域の課題や実情を踏まえ、診療機会の確保、病床機能の強化及び病床確保に向けた協議を進め、地域における連携・協力体制の強化に取り組みます。
- 高齢者施設や障害者施設、医療機関、教育・保育施設等を対象とした感染症対応研修等の実施により、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ・ノロウイルスなど各種感染症の発生・拡大予防に取り組みます。
- 人工透析移行者の抑制等、糖尿病重症化予防を推進するために、病病連携、病診連携の促進や、未受診者、治療中断者対策等の推進など、地域ごとのネットワークを構築します。
- 小児特有の事故・疾患やその対応等にかかる正確な医療情報を提供することにより、医療機関への適切な受診を促進するための小児救急電話相談（＃8000）や、高齢者等にも対応する救急受診前相談（＃7119）などの医療相談について、消防機関等の関係機関と連携した普及啓発に取り組みます。
- 医療、介護、福祉系の学生や大学・学校に地域実習施設の提供等を行い、市町村の実態に応じて将来の就職先につなげる仕組みづくりを進めます。
- 山城地域の多様な住民構成や多文化共生の進展を踏まえ、災害発生時や死亡時を含め、言語や文化的背景の違いにかかわらず、誰もが必要な行政（保健医療）サービスを適切に利用できる体制づくりを進めるとともに、地域特性を踏まえた結核等の発生予防・まん延防止、母子保健及び生活習慣病対策を推進します。

イ 健康寿命延伸のための介護予防と健康づくりの推進

- 健康寿命のさらなる延伸を目指すため、各保健所が取りまとめたデータのフィードバック等を通じて、保健・国保・介護分野における市町村の健康づくり事業や介護予防事業を促進するとともに、運動や栄養、たばこが原因の疾病等に対する予防対策の普及を実施します。
- 自然に健康になれる環境づくりとして、地域の関係団体と連携し、適塩等望ましい食事が推進されるよう食環境整備を推進します。
- 地域の中で、誰もがいつでも気軽にスポーツに親しみ、楽しむことのできる取組を支援するとともに、住民の健康づくりや地域の絆づくりにつながる取組を進めます。

ウ 誰一人取り残さない包摂社会の実現

- 医療的ケア児や重症心身障害児が身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等の支援が受けられるよう、京都府医療的ケア児等支援センター等と連携しながら、支援者の資質向上と支援体制の充実を目指し、研修会やネットワークづくりに取り組みます。
- 児童思春期、薬物依存症、重症うつ病等の新たな機能整備を進める府立洛南病院を拠点として、関係機関と連携し、様々な精神疾患に罹患された方の相談対応や精神障害者への理解が深まるよう啓発に取り組むとともに、精神障害者とその家族の地域生活を支援します。
- 市町村における地域生活支援拠点の整備を支援するとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備を進めます。
- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に一人ひとりに寄り添った相談支援を実施し、自立を図るとともに、近年の物価高騰も踏まえ、関係機関と連携して支援します。
- 経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭に対し、ひとり親家庭奨学金や母子父子寡婦福祉資金貸付等による経済的支援を実施するとともに、関係機関と連携した生活相談に取り組みます。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対し学習支援や生活支援を実施する居場所の確保・充実を図るとともに、母子会・父子会活動を通じた子育てを支援します。

エ 災害に強いまちづくりの推進

- 頻発化・激甚化する自然災害に備え、河川改修や道路整備などのハード対策と、防災教育、防災士の養成、個別避難計画の作成促進などのソフト対策を一体的に推進します。地域全体の防災力を高め、安心・安全な暮らしを支える基盤づくりを進めます。

(ハード対策)

- 近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や、小畑川等の河川護岸の計画的な更新により防災性能を確保します。
- 背後地の利用状況やまちづくり計画の進展等を考慮して、河川の改修を進めます。
- 山城地域には天井川が多く、護岸や堤体が損傷すれば大きな被害を及ぼすため、切下げや補強、補修を順次進めます。
- 国や市等の関係機関と連携を図り、役割分担を行いながら適切に総合的な治水対策を進めます。
- 土砂災害の危険性が高い箇所について、計画的に対策を進めます。
- 災害等緊急時における道路交通機能を確保するため、緊急輸送道路の改良やバイパス整備、冠水対策、落石対策、無電柱化、道路法面危険箇所の崩壊防止等を進めます。
- 鉄道の下を通る地下道が豪雨時でも水没しないように、排水ポンプ等の適切な管理・運用を行います。
- 都市化に伴う排水量の変化に応じた排水機場の更新や老朽ため池の改修・統廃合による廃池、治山事業等、災害に強い地域づくり・森づくりを進めます。

- 地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化のため、地域に身近な改善箇所を住民自らが提案し、府が地元調整をしながら工事を進めていく「府民協働型インフラ保全事業」を進めます。

◎事業推進箇所

【河川の改修等】

古川・井川・名木川、戦川・新田川、弥陀次郎川、大谷川、防賀川、赤田川、煤谷川、小畑川等

【天井川対策】

天津神川、馬坂川、長谷川、青谷川、天神川、不動川、鳴子川、新川等

【土砂災害対策】

北川、炭山谷川、中ノ谷川、辻出川、大谷川、切林谷川、門前川、谷田川等の砂防、谷田等の急傾斜対策等

【道路防災対策】

国道 307 号（山城大橋耐震補強）、大津南郷宇治線、（都）宇治淀線（無電柱化）、国道 163 号、木津信楽線、和束井手線等

【都市部浸水対策】

いろは呑龍トンネル接続施設

（ソフト対策）

- 水害等避難行動タイムラインの作成・更新やマルチハザード情報提供システム等の周知、防災士等の地域の防災リーダーの育成等を通じて、災害時における地域住民の自発的な避難行動など、共助の取組を促進します。
- 消防団の活動力の強化と団員確保に向けて市町村を支援するとともに、啓発、広報に取り組みます。
- ため池ハザードマップの周知を継続するとともに、ため池の安全性の確保には適切な維持管理が重要であることを、研修等を通じて地域住民に啓発します。また、京都府ため池サポートセンター及び市町村と連携し、ため池管理者への技術的指導、ICT 等の先端技術導入等により管理・監視体制を強化します。
- 安心・安全な森・山づくりを進めるため、地域住民が自ら取り組む流木等の危険木撤去を支援するとともに、森林内の危険箇所情報（山地災害危険地区等）をホームページや地元説明会等で周知するなど、災害を回避するための取組を進めます。
- 耐震性が不足する住宅について、耐震診断・改修への助成や、建築関係団体等の協力を得て実施する木造住宅耐震診断士の派遣等の耐震改修に関する技術的支援により、市町村と連携して耐震化を支援します。
- 内水被害を軽減するため、国と連携して排水ポンプ車の機動的運用を進めます。
- 万一の災害の場合でも土地の境界を正確に復元することができ、迅速かつ円滑な復旧活動を実現する地籍調査を進めます。
- 大規模災害時に、二次医療圏単位で保健・医療・福祉に係る情報及びニーズを収集・調整す

る保健医療福祉調整地域本部の体制を強化するとともに、市町村、医療機関、福祉関係機関等と連携した訓練を継続し、地域における医療・福祉の災害対応力の向上を図ります。

- 医療依存度の高い在宅療養児（者）等の災害時要配慮者が災害時に避難するための個別避難計画策定の推進に向け、市町村に必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して研修・啓発や避難訓練に取り組みます。
- 災害時に地域の防災拠点としての利用以外を制限することが可能な道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」において、より広域的な応急活動のための防災拠点として利用できるよう取り組みます。
- 市町村や地域の住民、企業等と連携し、地球温暖化、気候変動、特定外来生物、廃棄物等様々な分野の環境問題に関する情報発信や、地域の特色を生かした対応策、脱炭素社会の実現や環境負荷の低減に資する取組の普及啓発や環境教育を行い、地域全体で環境に配慮した行動の実践につながる機運の醸成を図ります。

オ 野生鳥獣の保護・管理と家畜防疫への対応

- 鳥獣保護区の設定や個体数・生息域の調査など鳥獣保護・管理の取組により、野生動物の多様性確保、生活環境の保全や農産物被害の防止を進めます。
- 防護柵設置と各集落の追払い体制の構築による被害軽減活動を推進するとともに、デジタル技術を活用した個体数調整、危険鳥獣（イノシシ、ツキノワグマなど）の出没防止対策や人身被害の未然防止の支援に取り組みます。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱（CSF）等の家畜伝染病を発生させないよう、日常から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備えて、総合的な防疫訓練に取り組みます。

（２）誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

ア 移住・定住の促進

- 豊かな自然、食、歴史・文化資源を生かした体験観光や周遊観光、宿泊を推進するため、アクティビティ、ガストロノミーツーリズムなどのコンテンツを充実させるとともに、地域の担い手の育成やネットワーク化など受入体制の強化を通じて、交流人口・関係人口の拡大につなげます。
- 空き家調査や活用提案を通じた空き家の発掘支援、「空家バンク」への登録促進、不要家財の撤去や家屋改修支援により、空き家の利活用と移住者の受入体制の強化を進めるとともに、相楽東部地域におけるサテライトオフィス等の活用促進や企業誘致、地域住民との交流・地域活動への参加を促進し、外部人材の確保や移住・定住、関係人口の拡大を図ります。
- 「移住呼びかけ人」等と連携し、移住セミナーや現地ツアーを開催するなど、地域の魅力や暮らしの情報を発信し、移住を促進するとともに、移住者や地域住民が日常生活に充足感を感じる環境づくりに取り組むことで地域への定着・定住を促進します。
- 移住者や地域外の人々が、住民とともに地域社会を支える担い手として活躍できる環境づくりを進めるとともに、多様な形で地域と関わる機会の創出や継続的な関係づくりを通じて、関係人口の創出・拡大を促進します。

- 相楽東部3町村と京都府が共同して取り組む「相楽東部未来づくりセンター」のエリアマネジメント及びエリアプロモーション機能の強化を図り、地域の関係機関、団体等と連携し、産業振興や雇用・消費の拡大、交流人口・関係人口の拡大、移住・定住の促進に取り組み、持続可能で魅力ある地域づくりを進めます。

イ 子育て環境日本一の実現に向けた取組の推進

- 市町村や関係機関と連携し、親子の交流機会の創出や子育てに関する学び・相談、情報発信を通じて、地域全体で子どもや子育て家庭を見守り支える気運を醸成するとともに、若者が乳幼児やその保護者と触れ合う機会づくりや親子が安心して過ごせる居場所づくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- 核家族化や地域のつながりが希薄となっている中、様々な不安を抱えがちである妊産婦に対し、妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み育てることができる地域環境づくりを市町村とともに進めます。
- 児童虐待を未然防止するため、市町村等の関係機関との連携を強化します。また、「189（イチハヤク：児童相談所虐待対応ダイヤル）」の普及啓発活動や児童虐待防止月間等の府民向けの啓発活動に取り組みます。
- 市町村による保育所・認定こども園の整備や小規模保育・家庭的保育等の取組を支援するとともに、安心して子どもを預けられるよう、保育の質向上に向けた施設等への指導・助言に取り組みます。
- 山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園等において、子どもの遊び場の整備や施設の改修を推進し、公園の魅力や利便性の向上を図ります。

ウ 誰もが生き生きと暮らせ、人権が尊重される社会の実現

- 女性同士の交流や新たなネットワークを促す「女性のオフ会」を開催し、地域における女性の生きづらさの解消や更なる女性活躍に向けて取り組みます。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」などの取組を通じて、企業等における多様な人材の活躍を促進し、誰もが能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 部落差別やヘイトスピーチ、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別など様々な人権問題に対し、市町村など関係機関と連携し、人権問題法律相談など相談体制の整備、啓発等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害などに対応した取組を進めます。

エ 地域のコミュニティや絆が大切にされる社会の実現

- 地域の多様な課題に対応するため、地域活動団体の担い手の創出・育成や活動基盤の強化、団体間の連携促進を、NPOパートナーシップセンターを中心に支援し、地域活動の活性化を図ります。
- 外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現を目指し、日本語教育や外国人住民総合相談窓口など府の事業の広報を図るとともに、市町村の取組を支援します。

- 地域経済を支える商店街等の活性化を図るため、消費喚起や環境整備などの取組を支援するとともに、商店街相互の連携・交流を促進し、持続的な地域づくりを支援します。
- 日常生活や地域活動、交流の基盤となる移動環境を確保し、地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域公共交通の維持・確保や、地域の実情に応じた多様な輸送サービスの構築・運営を支援します。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

ア オープンイノベーションの推進と新産業の育成

- 関西文化学術研究都市を中心に、けいはんなフードテックヒル（仮称）の形成のほか、ロボティクス等、特徴あるテーマを設定した研究開発拠点の形成を進めます。
- 関西文化学術研究都市等の研究機関や企業と連携し、自動走行や走行中無線給電、フィジカルAI、脱炭素テクノロジーなどの先端技術の社会実証・実装を進めます。
- 関西文化学術研究都市の成果を相楽東部地域にも展開し、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を目指すとともに、京都府南部地域における人流促進や地域活性化につなげます。
- 市町村と連携して、新たな事業用地を創出するため、地域未来投資促進法に係る市町村基本計画の策定支援等を、まちづくり計画と整合させながら進めるとともに、「京都府用地バンク」等の企業用地情報や山城地域の魅力を発信することにより、工場、商業施設、ホテル等の宿泊施設を含む多様な産業の立地・集積を促進し、雇用創出を図ります。
- アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）を核として、アートとテクノロジーの融合により新産業の創出を目指し、異業種・異分野によるオープンイノベーションを推進するとともに、経営スキルの向上を図る「若手経営塾」の開催や、「アート経営」を専門とした大学との共同研究により、新たな産業と価値を生み出す人材の輩出を目指します。
- 「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」の利用促進を進めるとともに、地域の食文化を体現する中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かした付加価値の高い商品・サービスの創出、生産から加工、販売まで各段階の価値や技術を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。
- ZET-BASE KYOTO 等を拠点とする ZET-valley 構想を核として、スタートアップをはじめ、脱炭素関連企業の育成を進めます。多様な主体の交流と共創を促進し、脱炭素社会の実現に資する技術の創出やイノベーションに取り組む企業の集積を図ります。

イ やましろ企業の経営革新、人材の確保・育成

- 商工会や商工会議所、金融機関と連携し、企業訪問等による課題解決支援や各種補助金の活用促進を図るとともに、経営革新や知恵の経営、元気印中小企業認定等の企業の成長・発展につながる制度の活用を促進し、事業の継続や経営改善、成長を支援します。
- 異業種交流ネットワーク「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心に、企業間の交流・学び合いを促進するとともに、次世代を担う経営人材の育成に取り組み、山城地域における新たな事業創出やイノベーションを促進することで、企業の競争力強化を図ります。
- 地域中小企業の魅力について、大企業とは異なる価値（成長の実感、仕事全体が見える環境、

特色ある技術など）を明確化・可視化し、積極的に発信するとともに、大学等と連携した企業と若者との交流・マッチング機会の創出や効果的な情報発信を通じて、山城地域における人材確保と定着を促進します。

ウ 宇治茶や京やましろ新鮮野菜等の生産振興

- 全国ブランドである宇治茶や京やましろ新鮮野菜をはじめとする地域資源を生かし、生産振興と販路拡大を進めます。生産基盤の整備や担い手育成を進めるとともに国内外に向けた情報発信を強化し、山城地域が誇る「食」のブランド力向上を図ります。
- 茶園作業の機械化による生産性向上、省力化を推進するとともに、新植や改植については、茶種構成や被覆棚整備など個々の経営状況に応じ、宇治種をはじめとする京都府茶奨励品種の中から最適なものを提案し、生産者の経営向上を支援します。
- 宇治茶をはじめとする山城産農林産物の高品質・省力化生産のため、関係機関との連携を進めながら、スマート技術やデータ活用型栽培・加工・出荷調整管理の導入に向けた生産者への普及啓発を進めます。
- 京やましろ新鮮野菜について、高温に対応できる栽培技術や資材等の調査・普及啓発等により、栽培面積・出荷期間の拡大など産地力の強化と所得の向上を支援します。
- 「えびいも」や「茄子」など、京やましろ新鮮野菜について、J Aや市町村と協働し、新規栽培希望者等を対象として栽培管理等が習得できる「塾」を開催し、生産者の拡大を進めます。
- 宇治茶の郷づくり協議会と協働しながら、宇治茶の文化や歴史、おいしさなどの魅力を発信する「宇治茶ムリエ講座」、「キッズ茶ムリエ」等を実施し、府内外でのお茶の淹れ方や宇治茶の歴史等の講習の取組を更に進めます。
- A Iなどの先端技術を活用したスマート農業や農商工連携を推進するとともに、新たに開設する「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）」において、企業や大学と連携し、機能性食品等の加工研究や未利用資源の活用に関する共同研究を推進するとともに、販売戦略に応じて、企画から試作、分析まで一気通貫で国内外での競争力を備えた付加価値の高い商品開発を支援します。
- 京やましろ新鮮野菜について、より付加価値の高い販売を目指して、J Aと協働しながら豊洲市場への販売促進など首都圏での販路拡大を進めるとともに、生産者と消費者の交流拠点である「食の京都T A B L E」施設等の農林水産物直売所の機能強化やP R等の支援、山城地域の地元食材を使った料理や食品を提供する「京やましろ食～京やましろ産食材提供店～」の登録を進め、山城地域の優れた農林産物の地産地消の取組を進めます。
- 親元就農の支援をはじめ、定年退職帰農者や企業的経営者、農業法人等の育成・支援や農福連携の推進、高齢者や女性雇用の促進により多様な農業の担い手の確保に取り組みます。
- 茶業研究所に設置された宇治茶実践型学舎など、市町村や生産者と連携し、将来の担い手の確保・育成に取り組みます。
- 地域の農地と人材を活用し耕作放棄地の発生を防止するとともに、継続性の高い農業経営を展開する農業法人など団体経営体の育成を支援します。また、農業経営体の市町村域を越えた規模拡大や低コスト・高収益営農体制の構築などの経営基盤強化の取組を支援します。

- 担い手への農地集積や農業の高付加価値化を推進するため、農地の大区画化、汎用化及び高収益作物の導入を可能とするほ場整備を進めるとともに、老朽化が進む揚排水機場やため池などの農業水利施設について適切な補修・更新を行い、農業用水の安定的な確保及び農地の保全に努めます。
- シカやイノシシなどジビエを地域資源として活用する施設、体制、仕組みの構築を支援します。

エ 山城産木材の利用促進

- 京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、間伐等の森林整備から木材の生産・加工・利用までを体感できるツアーの開催や森林環境教育活動への支援、山城産木材を活用した府民利用スペースの整備等を通じて、森林保全の意義や木材の魅力を広く発信する普及啓発活動に取り組みます。
- 市町村が国の森林環境税、京都府豊かな森を育てる府民税の活用により実施する森林の維持・増進に向けた取組や、木材利用拡大、府民への啓発を支援します。
- 里山環境の保全に向け、ボランティアや企業、緑の少年団等の多様な主体による森林保全活動の新たな展開と活性化を図るため、活動団体の交流会を開催するほか、放置竹林について、資源としての竹林の分布状況等の把握や担い手の確保・育成、需給のマッチングに向けた検討を進めます。
- 山城産木材のサプライチェーンの構築に向け、川上から川下までの事業者の連携促進や人材の確保・育成を図るほか、産学公の連携による普及啓発や新たな分野への利活用の方策を検討します。

オ 地域資源を活かした賑わいづくりと、「お茶の京都」「竹の里・乙訓」観光の促進

- 山城地域の歴史・文化・自然などの多彩な地域資源を生かした周遊・滞在型観光を推進するとともに、お茶の京都DMOや市町村等と連携し、舟運をはじめとした様々なコンテンツやモデルコースの造成、受入環境整備、地域食材を活用した「食」を中心とする観光周遊の取組を進め、観光入込客数の増加と観光消費額の拡大を図ります。
- 山城地域内外からサイクリストを呼び込み、木津川等に沿って広がる景観を楽しんでもらえるよう京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）等の整備に取り組みます。
- 地域の企業、団体、大学等と連携した「オール京都西山体制」により、豊かな歴史・文化、「竹」をはじめとした自然等、「京都西山 竹の里・乙訓」エリアの地域資源を生かして、近隣地域とも連携し、国内外からの誘客促進、域内消費の増加による地域活性化を推進します。
- 整備が進む「京都アリーナ（仮称）」をはじめとするスポーツ・文化拠点を活用し、スポーツ大会や文化イベントを契機とした交流を促進します。

カ 文化やスポーツの振興

- 地域アートマネージャーの活動を通じて、市町村や関係団体、更には文化庁とも連携して、山城地域の魅力ある文化を発信します。
- 山城地域の歴史・文化資源や伝統文化を生かした住民主体の文化芸術活動を支援し、次世代への文化の継承と地域交流の促進、地域の活性化を図ります。

- 特別史跡に指定された恭仁宮跡について、京都府・奈良県・大阪府・滋賀県のかつて都がおかれた地の歴史的結節点として、京都・関西の魅力ある歴史・文化を知り・学び・体験できる文化財保護・文化観光促進の拠点化を目指すなど、魅力を磨き上げ、活用整備を進めます。
- 文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に誘致し、産学公連携による最新の研究成果を国内外へ発信します。
- プロスポーツや府民利用、国際大会にも活用できる、「する」「みる」「ささえる」スポーツの拠点となる「京都アリーナ（仮称）」及び競輪施設の整備により、府民が身近にスポーツを感じられる環境づくりを進めます。「京都アリーナ（仮称）」等において、プロスポーツのほか国際的・全国的な大会を誘致・開催するなど、スポーツの魅力を府民が身近に感じられる環境づくりを進めます。
- ツアー・オブ・ジャパン京都ステージやワールドマスタースゲームズ 2027 関西などのスポーツイベントにおいて、開催地となる管内市町村での取組の支援と機運醸成に努めるとともに、その成果を活用したスポーツ・文化の交流や地域の活性化を図ります。

（４）人流・物流、情報通信の基盤となるインフラ整備

ア 京都市近郊の乙訓・山城北部エリアのまちづくり

- 宇治川沿川や乙訓などの京都市近郊の都市エリアでは、新市街地整備や都市基盤整備、都市近郊型農業の振興などを通じて、多様な産業と良好な住環境が調和した地域づくりを推進します。
- 新たな産業の創出等を目指す宇治市産業戦略、八幡京田辺 J C T ・ I C 周辺などへの商業、産業、流通施設等の都市機能の集積、地域活性化と定住促進に向けた京田辺市や久御山町における新市街地整備計画、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用計画等について、その取組を支援します。
- 新名神高速道路開通に合わせて、八幡京田辺 I C へのアクセス道路の整備を進めます（（都）内里高野道線、八幡京田辺インター線）。
- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策を進めます（内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、宇治淀線、（都）八幡田辺線、八幡宇治線、伏見柳谷高槻線、志水西向日停車場線、大山崎大枝線、伏見向日線、柚原向日線等）。
- 事業中路線の着実な推進と併せて、山城北部地域の道路ネットワーク強化に向けた将来的な整備の方向性について検討を進めます。
- 乙訓地域 2 市 1 町を結ぶ西京高槻線をはじめ、地域内や隣接地域を結ぶ幹線道路の整備や道路と鉄道の立体交差化等により交通の円滑化や安全性向上を推進するとともに、駅周辺等のまちづくりを支援し、観光客の誘致など地域の活力向上を目指します。また、歩道の整備やユニバーサルデザイン化を進め、歩行者の安全を確保します（（都）御陵山崎線、西京高槻線、向日町停車場線、J R 向日町駅、阪急洛西口駅、阪急長岡天神駅周辺等）。
- J R 向日町駅周辺、阪急長岡天神駅周辺の整備に加え、高速バスターミナルの更なる活用など、関係企業、市町と一体となって、活力を生み出すまちづくりを進めます。
- J R 向日町駅周辺において進められている大規模プロジェクトにおいて、脱炭素をテーマにした新しい形のまちづくりを推進・支援します。

- 向日町競輪場敷地の再整備を契機として、今後増加が見込まれる来訪者にも対応した周辺地域の道路の整備を進めます。
- 自転車利用の増加等に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備を進めます。

イ 新名神高速道路の開通を見据えた木津川右岸地域のまちづくり

- 山城地域全体の発展を牽引するシンボリックな土地利用の推進と企業の誘致の推進に向けて、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」において、城陽市、地元商工関係者、地権者、関係事業者等と情報共有・意見交換を図りながら、新市街地整備等を支援・促進します。
- 城陽市東部丘陵地において、先行整備地区を中心とした産業・交流拠点の形成を促進するとともに、中間エリアを含めた計画的な土地利用を進め、地域の活性化を図ります。
- アウトレットモールや物流拠点など新たな施設の立地効果を生かし、地域企業との連携や雇用創出を促進するなど、山城地域全体の経済活性化につながる取組を推進します。
- 木津川右岸地域において、新名神高速道路や鉄道などの広域交通ネットワークや、それらを結ぶ道路ネットワークの強化・充実を図り、人流・物流・産業の拠点形成を進めます。
- 新名神高速道路 I C へのアクセスのため新たに整備を進める道路については、既存道路の渋滞解消、災害時の安心・安全を確保するバイパスとしての役割や、企業立地・住宅等の沿道開発の可能性を飛躍的に高め地域産業の振興を担うものでもあるため、新たな市街地整備など計画的な土地利用を行うに際し、市町のまちづくり計画と整合をとりながら、市町のまちづくりを支援します。
- 新名神高速道路の整備効果を山城管内に広め、地域の生活、企業活動、観光を支える道路整備を促進・推進します（(都)東部丘陵線、国道 24 号城陽井手木津川バイパス、国道 307 号、(都)宇治田原山手線、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、和東井手線、枚方山城線等）。また、城陽スマート I C（仮称）につながる道路の東部丘陵地内外の新たなネットワークの整備を支援・促進するとともに、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）や国道 307 号の整備推進など、周辺地域の相乗効果が生まれるよう、効果的に市街地整備を支援します。
- 城陽市東部丘陵地の開発や宇治田原町単独公共下水道の流域下水道への編入に対応するため、木津川流域下水道木津川東部幹線の整備を進めます。
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、水処理施設の能力増強を推進します。

ウ 関西文化学術研究都市と相楽東部地域の発展を支えるまちづくり

- 関西文化学術研究都市クラスター間や木津川左岸・右岸地域間など、地域間交流・地域内循環を促す基盤づくりを進めます（国道 307 号、(都)山手幹線、枚方山城線、内里城陽線（城陽-八幡連絡道路）、生駒精華線、天理加茂木津線等）。
- 関西文化学術研究都市の新規クラスターの整備に向けて山手幹線の全線供用や 4 車線化、枚方山城線等の整備の検討を進めます。
- 関西文化学術研究都市の開発に伴う雨水の流出量増加に対応するため、河川の整備を進めます（煤谷川）。

- 新名神高速道路開通の効果を波及させるネットワークづくりを進めるとともに、相楽東部地域に係る道路の異常気象時における安全性の向上や歩道整備により安全を確保します（国道163号（銭司～木屋、有市等）、木津信楽線等）。
- J R 奈良線の全線複線化を目指し鉄道利用者の増加につながる取組を進めるとともに、J R 片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上、京阪奈新線の検討等、関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を進めます。
- 関西文化学術研究都市における研究や先端技術の社会実装を支えとともに、地域住民や企業の利便性向上につながる情報通信基盤の整備・活用を促進します。

山城地域振興計画の数値目標

(1) 危機に強く、地域で暮らし続けられる「安心できる山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合	%	85.3 (2025 年度)	90.0
防災減災等の対策を講じた防災重点農業用ため池数	箇所	18 (2025 年度)	33
地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	%	21.4 (2025 年度)	30.0

(2) 誰もが活躍できる「はぐくまれる山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
相楽東部地域への進出・連携に係る企業・大学等との相談・アプローチ数	者	49 (2025 年度)	90
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	85.3 (2025 年度)	90.0
管内キッズフレンドリー施設登録施設数	施設	871 (2025 年度)	900
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	28.7 (2025 年度)	50.0
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合	%	70.5 (2025 年度)	80.0

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2030年）における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画の期間満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域包括ケアシステムの充実や地域交通等、暮らしやすい地域づくりの推進により、約5ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度：86.0 2028 年度：87.0 2029 年度：88.0	ア
防災重点農業用ため池において、地震・豪雨耐性評価等に基づき、改修、廃止、低水管理等の防災・減災対策を毎年度3箇所ずつ講じる（累計）	山城広域振興局による実態把握	2027 年度：24 2028 年度：27 2029 年度：30	エ
地域の防災、防犯体制の強化・充実により、約10ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度：23.0 2028 年度：25.0 2029 年度：27.0	エ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
年間10者ずつの増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度：60 2028 年度：70 2029 年度：80	(2) ア (3) ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査 （京都府）	90.0 （毎年度）	イ
子育て環境の充実を進め、基準値より増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度：883 2028 年度：889 2029 年度：895	イ
人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進計画に関する府民調査（京都府）	—	ウ
地域住民の活動支援により80%をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	80.0 （毎年度）	エ

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く山城」

指標名称	単位	基準値	数値目標
「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数	社	387 (2025 年度)	462
従業者 1 人当たりの粗付加価値額（製造業）	千円	19,201 (2025 年)	25,000
管内茶園面積	ha	1,345 (2025 年度)	1,350
管内直売所年間販売額	千円	2,520,118 (2025 年度)	3,216,000
お茶の京都エリアの観光消費額単価	円	5,481 (2025 年)	8,200
竹の里・乙訓エリアの観光消費額単価	円	2,984 (2025 年)	4,500
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	83.0 (2025 年度)	90.0

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
中小企業応援隊と連携し、企業の成長と発展につながる制度の普及を促進し、基準年の管内累計（過去 27 年間）の 387 社に対し、計画期間内で累計 60 社の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2027 年度:417 2028 年度:432 2029 年度:447	イ
目標年に基準年の約 1.3 倍	経済構造実態調査（経済産業省）	2027 年:20,750 2028 年:22,100 2029 年:23,600	イ
京都府茶業振興計画に併せて、現状維持をめざす	京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（京都府）	2027 年度:1,346 2028 年度:1,347 2029 年度:1,348	ウ
毎年度 5 ポイントずつの増加をめざす	「農産物直売所」取組状況調査結果（山城広域振興局調べ）	2027 年度:2,778,000 2028 年度:2,917,000 2029 年度:3,063,000	ウ
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:6,100 2028 年:6,800 2029 年:7,500	オ
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:3,400 2028 年:3,750 2029 年:4,100	オ
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	カ

参考資料

山城地域振興計画懇話会委員名簿

(令和8年4月現在)

氏名	役職等
座長 大西 辰彦	京都産業大学経済学部 教授
石井 明三	前・京田辺市長
上野 道子	久御山町消防団女性消防団 部長
北川 小百合	京都府農業士会 指導農業士
白須 正	京都工芸繊維大学 監事
藤野 敦子	京都産業大学副学長 現代社会学部 教授
松田 美佳	NPO法人子育て支援ねこばす 代表
松中 亮治	京都大学大学院工学研究科 准教授
桃井 秀幸	サンシード株式会社 代表取締役社長
森 正美	京都文教大学 学長
森下 康弘	公益社団法人京都府茶業会議所 副会頭 共栄製茶株式会社 代表取締役兼CEO
森本 健次	株式会社南山城 代表取締役

(五十音順(座長除く)・敬称略)

南丹地域振興計画

京都府南丹広域振興局

目 次

- 1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）
- 2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト
- 3 「わくわくする京都丹波」の実現に向けた対応の方向性
- 4 具体的施策

南丹地域振興計画の数値目標

参考資料

1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）

（１）良質な「食」

- ・京都丹波地域は、千年以上にわたり京の都の食文化を支える食材の一大供給地であり、京のブランド産品（農産物）の出荷額は府内の約４割、畜産物の産出額は府内の約６割を占めています。
- ・新丹波黒、丹波大納言小豆、丹波くりをはじめ、あゆ、そば、ジビエなど四季折々の特産物に恵まれ、食が地域の魅力として定着しつつある中、地域産品のブランド化や食を目的とした観光誘客など、更なる多様な展開の可能性を有しています。

（２）豊かな自然と歴史文化

- ・京都丹波高原国定公園や芦生の森をはじめとする広大な森林、桂川・保津川の水辺空間、茅葺きの美しい里山景観など、都市近郊でありながら豊かな自然環境が広がっています。
- ・また、亀岡祭山鉦行事や田原の御田、和知人形浄瑠璃等、歴史的な行事や伝統芸能が数多く伝承されており、自然と歴史に育まれた文化が地域の魅力を生み出しています。

（３）多様なスポーツ資源

- ・府立京都スタジアムや府立丹波自然運動公園、京都トレーニングセンターなどの府の中核的なスポーツ拠点が所在し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境が整っています。
- ・さらに、豊かな自然環境や地形を生かしたウォーキングやサイクリング、ラフティング、パラグライダー等のアウトドアスポーツが普及し、健康づくりや交流促進にもつながっています。

（４）地域の未来を切り拓く人材

- ・農業や林業をはじめとして商工業、観光、教育、文化芸術、スポーツなど幅広い分野で、地域資源を生かした商品開発や地域課題の解決、地域コミュニティの活性化などに取り組む「キラリと輝く人材」が活躍しており、明日の京都丹波を担う地域の財産となっています。
- ・京都先端科学大学、明治国際医療大学など、食農分野をはじめ環境、ものづくり、医療、建築等の特色ある大学や大学校等が所在し、多様な人材が学び、活躍できる環境が整っています。

（５）広域交流を支える交通ネットワーク

- ・京都府の中央に位置する京都丹波地域は、古くから府中北部と京阪神地域を結ぶ交通の要衝として発展してきました。平成 22（2010）年 3 月の J R 山陰本線京都一園部間の複線化、平成 27（2015）年 7 月の京都縦貫自動車道の全線開通等、鉄道と道路の整備により京阪神主要都市との交通の利便性は飛躍的に向上し、交流人口の拡大や企業立地を支える基盤整備が進んでいます。

2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト

京都丹波地域のポテンシャルを最大限に活かして、以下の重点プロジェクトを展開します。

(1) 京都丹波・食と緑のウェルビーイングプロジェクト

- ・道の駅等の集客拠点が連携した一体的なプロモーションの実施により、「心身の健康を育む食と緑の地域」というブランドイメージの浸透を図ることで、地域の認知度向上と誘客促進につなげます。
- ・東洋医学における、よりよく健康に、楽しく生きる「養生」の考え方にに基づき、豊かな森や清流、食文化など京都丹波ならではの地域資源を生かし、訪れる人々の心と体を整えるウェルネスツーリズムを推進します。
- ・四季折々の旬の食材を用いたグルメや有機農業等による農産物・加工品など健康志向に対応した商品の開発や販売を促進し、地域産品の高付加価値化を推進します。

(2) 自然・歴史文化等の地域資源を生かした体験・都市農村交流プロジェクト

- ・豊かな自然や歴史文化など特色ある地域資源を生かし、子どもたちの京都丹波ならではの探究的な学びや体験機会を創出する「京都丹波STEAM（仮称）」を推進します。
- ・地域外からの教育体験の受入れを推進し、地域外の子どもたちと地域住民との持続的な交流を生み出すことで、若年層を中心とした都市部住民の京都丹波への関心を高め、将来にわたって地域と多様な形で関わる関係づくりを促進します。

(3) 京都丹波スポーツライフプロジェクト

- ・府立京都スタジアムや府立丹波自然運動公園、京都トレーニングセンターなどのスポーツ拠点や、豊かな自然環境を生かし、誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境の充実に図り、府民の健康・体力づくりを進めます。
- ・スポーツ大会やスポーツイベント、合宿等の誘致に取り組むとともに、ウォーキングやニュースポーツ、eスポーツ、パラスポーツ等を推進し、世代や障害の有無を問わず、スポーツを通じて多様な交流機会を創出します。

(4) 京都丹波の輝く担い手応援プロジェクト

- ・未来の地域産業を支える人材が、京都丹波で働くこと、住むこと、そして新たな挑戦にかける思いを地域内外に発信する「京都丹波の輝く担い手交流会（仮称）」を開催するなど、人材交流と活動発信の場づくりを進め、京都丹波で新たなことにチャレンジする機運を醸成します。
- ・市町の地域商社、商工関係団体等と連携し、京都丹波で輝く担い手のこだわり商品の商談会を開催するなど販路開拓を支援します。
- ・高校、高等教育機関等と連携し、京都丹波で輝く担い手の活動紹介やワークショップ等を通じて京都丹波で働くことの魅力発信を進めます。

(5) 安心・安全と地域活力を支える基盤づくりプロジェクト

- ・京都縦貫自動車道からのアクセス道路など地域の生活や地域産業を支える交通ネットワークの整備を進めます。
- ・治水安全度の向上に向けた河川整備をまちづくりと一体的に推進するとともに、水害等に備えた自主防災組織の避難行動タイムラインの作成支援や、若年層の防災意識の向上と消防団活動への理解促進のための防災教室の開催などを通じて、地域防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進します。

3 「わくわくする京都丹波」の実現に向けた対応の方向性

「わくわくする京都丹波」の実現に向けて、4つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 暮らしを支える「安心の京都丹波」

- ・府民の誰もが住み慣れた地域でこれからも暮らし続けることができるよう、自然災害をはじめ、家畜伝染病や有害鳥獣被害など、様々な危機事象への迅速・的確な対策を講じるとともに、地域住民の防災意識の向上を図り、災害に強い地域をつくります。
- ・医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアを推進するとともに、森林資源や多様な生物の生息環境など自然環境の保全を図り、安心して住み続けられる京都丹波をつくります。

(2) 誰もが希望を持って活躍できる「はぐくまれる京都丹波」

- ・全ての人の人権が尊重され、男性も女性も、障害のある人もない人も、誰もが地域社会の一員としてその能力を発揮でき、住み続けたいと実感できる共生の京都丹波づくりを進めます。
- ・豊かな自然や歴史文化などの地域資源を生かして子どもたちの学びや体験の機会を創出し、子どもたちの地域への誇りや愛着を育み、健やかに成長できる環境づくりを進めます。

(3) 魅力と活力にあふれる「輝く京都丹波」

- ・良質な食や豊かな自然などの多様な地域資源をさらに磨き上げるとともに、その魅力を組み合わせることで、地域に根付き持続的に継承される京都丹波ならではの地域ブランドの価値向上を図り、魅力に惹かれて訪れる人や関わる人が増え続ける京都丹波を実現します。
- ・農業や林業をはじめとする地域産業を支える人材が生き生きと活躍する姿を広く発信し、その取組を応援します。
- ・来てよし・観てよし・住んでよしの地域づくりを進め、地域に関わる全ての人が豊かさと幸福を実感できるウェルビーイングな京都丹波の実現をめざします。

(4) 人とモノの交流を支える基盤となるインフラ網の整備

- ・京都丹波地域の発展を支える交通ネットワークや防災インフラの整備を着実に進めるとともに、道の駅などの交流拠点を生かし、人とモノが行き交う地域づくりを進めます。
- ・京都丹波地域は、広大な山間地域と桂川、由良川の一級河川を有することから、土地利用と一体となった河川改修等の流域治水の取組を計画的に進めるとともに、急傾斜地整備や治山事業の実施など、土砂災害防止対策の推進を図ります。

4 具体的施策

(1) 暮らしを支える「安心の京都丹波」

ア 災害対策の推進

- 水害等に備えた自主防災組織の避難行動タイムラインの作成支援や、若年層の防災意識の向上と消防団活動への理解促進のための防災教室の開催などを通じて、地域防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進します。
- 劣化状況評価及び地震・豪雨耐性等評価の結果を踏まえ、老朽化した農業用ため池の改修や利用されなくなった農業用ため池の統廃合を行うとともに、ハザードマップの作成を進めるなど、市町と連携して災害の未然防止を図ります。
- 土砂災害防止法に基づく2巡目以降の基礎調査の実施と土砂災害警戒区域等の指定を順次進めます。
- 令和5年度からアラート情報を配信している水位・氾濫予測システムについて、水位予測の精度向上や予測情報のさらなる有効活用に向けた取組を推進し、市町による早期の避難情報の発令を支援します。
- トンネル、橋りょうなど老朽化が進む各種インフラに対し、点検と補修による予防保全により、インフラの長寿命化を推進します。
- 天引、宍人、内林町及び平松の各地区について、急傾斜地等での崖崩れを防ぐ擁壁等の整備を推進します。
- 工事説明会や見学会等を開催し、地域住民の意見を取り入れながら、道路や河川の整備を推進します。
- 「府民協働型インフラ保全事業」を活用し、地域に暮らす住民の視点から、身近な安心・安全につながる小規模な工事及びインフラの劣化対策を推進します。
- 小学校の授業における道路・河川等の役割の説明や学校近くの工事現場の見学、さらには各種防災イベントや出前語らいにおいて土石流発生や木造住宅耐震施策を模型等で説明することにより、公共施設の機能や重要性、防災対策の必要性について体感的に理解し、防災意識の向上が図られるよう取り組みます。
- 大規模盛土造成地の安全性把握に向けた調査を進めるとともに、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、危険な盛土等による災害の発生を防止するため、「盛土対策チーム」において、関係部局が連携した盛土対策の推進を図ります。
- 原子力災害に備え、市町や関係機関と連携した広域避難訓練の実施や避難路の整備を進め、広域避難計画の実効性を高めます。
- 南丹地域災害医療連絡会の開催や災害医療訓練の実施により、災害時における南丹地域の医療体制の強化や、災害医療の人材育成等を図ります。
- 災害時要配慮者の避難を円滑に行うため、市町における個別避難計画の作成を促進するとともに、医療的ケアが必要な難病患者や小児慢性特定疾病児童等の安全を守るため、自治会や民生委員・児童委員等支援関係者とともに個別の行動計画の策定を支援します。

イ 暮らしの安心まちづくりの推進

□家畜伝染病や有害鳥獣に対する備えを強化します。

- 家畜伝染病対策をはじめ様々な危機事象への迅速・的確な対策を講じ、安心・安全で住みやすい京都丹波をつくります。
- 府内で最も畜産が盛んな地域であるため、豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止に向け、南丹家畜保健衛生所等と連携し、野生鳥獣の侵入防止など万全の衛生対策を推進します。また、発生時に必要な資材や人員などの防疫体制を整備するとともに、総合訓練などを実施して発生に備えます。
- 市町や有害鳥獣捕獲班員と連携し、ICT機器を活用した捕獲檻の導入などにより捕獲者の負担軽減を図るとともに、地域ぐるみの捕獲に取り組みます。また、猟友会等による食肉処理加工施設の整備を支援し、狩猟から捕獲、ジビエの利活用や販売促進活動など、総合的な対策を推進します。
- ツキノワグマの人身被害の防止に向け、市町や警察、猟友会との連携による出没防止対策や緊急銃猟に対する取組を支援します。

□生涯にわたって健康に暮らせる地域づくりを推進します。

- 急性期から回復期、在宅療養に至るまで、切れ目なく医療が提供できるよう、地域医療支援病院である京都中部総合医療センターを軸にした圏域医療機関の医療分担を図り、地域の実情に即した広域的な地域医療連携体制の整備を進めます。
- 新型コロナウイルス感染症等新たな感染症への危機対策として、市町や医療機関等と連携を図りながら、感染の予防や拡大の防止に向けた体制づくりを推進します。
- 高齢者施設などにおける感染性胃腸炎、インフルエンザなどの集団感染については、発生時に早期終息を図るため、発生の早期探知や施設での対策への助言を行います。また、施設職員への研修等を実施し、施設内の体制整備を支援します。
- 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、本人や家族のニーズと市町の認知症サポーター等の支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援や認知症カフェ等の居場所づくりなど、多様な主体の参画による認知症総合対策を進めます。
- 京都丹波福祉職場応援プロジェクト促進会議を中心に、医療・福祉の担い手の確保を支援します。
- オール京都丹波で地域の特性に応じた府民の生涯にわたる健康づくりを府民運動として推進するため、7つの生活習慣（栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙、歯と口腔の健康、休養・睡眠、飲酒、こころの健康）について、現状分析や啓発を行います。
- 野菜たっぷり、減塩や低栄養予防に配慮した「なんたん・かんたん・やさい料理レシピ」をホームページ等において普及啓発を行い、心疾患、腎疾患、糖尿病の予防を進めます。
- 住民主体の介護予防を推進するため、「なんたん元気づくり体操」や「お口の健康体操」、適切な栄養・食事の摂り方を普及し、総合的な健康づくりを進めます。

□交通安全対策を推進します。

- 交差点や橋りょう、横断歩道、道路表示板、トンネル等の照明のＬＥＤ化を推進し、交通安全の確保を図ります。
- 市町教育委員会・警察・道路管理者が連携して実施した通学路合同点検で、対策必要箇所として抽出された箇所において、歩道整備等の安全対策を推進します。

□京都丹波の豊かな自然環境を保全します。

- 天然記念物であるアユモドキをはじめ多くの生物の生息環境の保全・再生等を、市町やＮＰＯ等地域活動団体、住民等との協働により推進します。
- 森林・林業・木材関係者と連携し、木材利用コンクール（もくもくコンクール）等の木育・森林環境教育や府内産木材の利用拡大の取組を推進することで、森林整備の必要性や木材利用の意義について理解促進を図るとともに、CO₂ 吸収など森林の公益的機能の増進に向けて、間伐に加え、皆伐・再生林による「伐って、使って、植える」循環型の森林整備を推進します。

（２）誰もが希望を持って活躍できる「はぐくまれる京都丹波」

ア 「子育て環境日本一」の京都丹波の実現

- 子育て支援団体、経済団体、関係行政機関等で構成される「京都丹波子育て文化推進協議会」において、子育て支援に係る様々な課題を協議し、オール京都丹波で、この地域が子育て世代に魅力がある地域と実感できる取組を進めます。
- 豊かな自然や歴史文化など特色ある地域資源を生かし、子どもたちの京都丹波ならではの探究的な学びや体験機会を創出する「京都丹波STEAM（仮称）」を推進します。
- 地域において子どもを産み育てやすい環境を整え、地域全体で妊産婦や子育て家庭を温かく見守り支える気運を醸成する「子育て応援フェスタ」等を関係機関等と連携し開催します。
- 京都丹波の子どもたちの作品を一堂に展示する「京都丹波美術工芸教育展」をはじめ芸術分野やスポーツ分野において校区や校種、年齢を越えた交流を行うことにより、次世代の地域づくりの担い手を育成します。
- 地元高校生等が子どもたちと交流する機会を提供し、子育てに対する夢や希望を育む意識を醸成します。
- 発達障害児支援の専門機関である花ノ木児童発達支援センターをはじめ、医療、保健、福祉、教育などの関連分野が連携して一貫した支援が実施できるようネットワークの強化等を進め、発達障害のある子どもとその家族を支援します。また、不登校、ひきこもりなどの状態にある方について、それぞれの個性を理解し、その方に合った社会参加を、ＮＰＯ等地域活動団体と連携しながら、促進します。

イ 誰もが生き生きと暮らせ、人権が尊重される社会の実現

□人権が尊重される地域づくりを推進します。

- 部落差別や、女性、障害者等に対する差別、ヘイトスピーチ、ＬＧＢＴ等性的少数者の問

題など様々な人権課題に対して、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、市町の実施する啓発事業への支援や、人権問題法律相談などにより、効果的な啓発や相談体制の整備に取り組めます。

□NPO等地域活動団体やボランティア等との協働による地域づくりを推進します。

- 地域住民等による持続的な地域活動を進めるため、NPO等地域活動団体の交流会やセミナーの開催や多様な主体の参画による地域活動の促進、訪問による活動支援など、市町と連携した京都丹波パートナーシップセンターの取組を展開します。
- 住民主体の地域課題解決の取組を「地域未来づくりプロジェクト交付金」により支援し、活動の裾野を広げます。
- 亀岡市の「セーフコミュニティ」の活動を支援するとともに、京都丹波全域に「セーフコミュニティ」の理念を広げ、安心・安全な地域づくりを進めます。
- 関係団体等と連携した京都丹波の暮らしの魅力などの情報発信を強化し、地域に関心を持つ国内外の人々との関わりを創出することで、関係人口の拡大を図り、移住促進とともに多様なライフスタイルの実現を支援します。
- 中山間地域等における持続可能な農山村コミュニティの創出を図るため、市町等と連携し、集落等による地域活動の維持・活性化に向けた取組を支援するとともに、移住者等が地域の担い手として活躍できるよう、地域とのつながりづくりやコミュニティ参画を促進します。

□高齢者や障害のある人等、支援を必要とする人の生活支援・社会参画を推進します。

- 南丹圏域障害者総合相談支援センター「結丹」や障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」を核として、障害者のライフステージ全般にわたる総合支援体制の充実を図り、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援します。
- 障害者の収入増を図るため、オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」等の商品の販売促進を強化します。
- 通院・買い物等で高齢者の移動支援などに取り組むNPO等地域活動団体の活動を支援します。また、デマンド交通などの導入による地域内の移動・交通手段の確保を支援します。

(3) 魅力と活力にあふれる「輝く京都丹波」

ア 豊かな自然・歴史文化や食などの地域資源を生かした京都丹波ブランドの発信

□京都丹波ブランドを全面に出したイメージ戦略を推進します。

- 様々なイベントや各種広報物において「京都丹波」の統一的な名称使用を進めるとともに、SNS等のデジタル媒体を活用した戦略的な情報発信により、京都丹波の地域ブランドの認知度向上と浸透を図り、国内はもとより世界に向けてその魅力を発信します。
- 道の駅等の集客拠点が連携した一体的なプロモーションの実施により、「心身の健康を育む食と緑の地域」というブランドイメージの浸透を図ることで、地域の認知度向上と誘客促進につなげます。

- 多様な主体の視点を生かし、京都丹波の地域資源を活用した新たな魅力あるコンテンツの発掘・磨き上げを進めるとともに、管内フィルムコミッション等との連携を通じて京都丹波ファンや関係人口の拡大をめざします。
- 「第43回全国都市緑化フェア in 京都丹波」の開催を通じて、管内2市1町と一体的に取り組んだ「京都丹波」としての連携を今後の地域づくりに生かします。

□ 京都丹波の豊かな地域資源を生かしたにぎわいづくりを推進します。

- 京都丹波高原国定公園ビジターセンターや芦生の森、美山かやぶきの里などの観光資源を生かし、森の京都DMOや大丹波連携推進協議会等と連携して、観光資源の磨き上げや周遊ルートの形成、観光プロモーションを推進し、京都丹波への誘客と交流人口の拡大を図ります。
- 京都舞鶴港や関西国際空港等を利用して京都市を訪れるインバウンド旅行者や国際イベント来場者の京都丹波への誘客を促進するため、京都府観光連盟や森の京都DMO等と連携し、海外向けの情報発信やプロモーションを強化するとともに、地域資源を生かした周遊・滞在型観光の充実を図ります。
- 東洋医学における、よりよく健康に、楽しく生きる「養生」の考え方にに基づき、豊かな森や清流、食文化など京都丹波ならではの地域資源を生かし、訪れる人々の心と体を整えるウェルネスツーリズムを推進します。
- 市町やNPO等地域活動団体、企業等との連携により、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。
- イベントやメディアを通じた京都丹波のスイーツやグルメの地域内外への情報発信により、いちおし食材等における観光コンテンツとしての魅力・価値を高め、京都丹波への「食」を目的とした観光誘客を促進し、「食の京都」の取組を推進します。
- 地域外からの教育体験の受入を推進し、地域外の子どもたちと地域住民との持続的な交流を生み出すことで、若年層を中心とした都市部住民の京都丹波への関心を高め、将来にわたって地域と多様な形で関わる関係づくりを促進します。
- 地域アートマネージャーや管内施設学芸員、文化観光サポーター、地域の文化団体等と連携し、京都丹波の自然や歴史、伝統芸能に着目した地域文化の継承支援や文化財活用による観光振興に取り組むなど、地域の活性化を推進します。
- 「保津川かわまちづくり計画」に基づき、保津川が有する広大な水辺空間を活用して、亀岡市と連携しながら芝生公園、河川管理用通路等、自然を感じつつ様々な交流・ふれあい活動ができる場を創出します。

イ スポーツ資源等を生かした交流等の促進

- 府立京都スタジアムや府立丹波自然運動公園、京都トレーニングセンターなどのスポーツ拠点や、豊かな自然環境を生かし、誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境の充実を図り、府民の健康・体力づくりを進めます。
- スポーツ大会やスポーツイベント、合宿等の誘致に取り組むとともに、ウォーキングやニュースポーツ、eスポーツ、パラスポーツ等を推進し、世代や障害の有無を問わず、スポ

ーツを通じて多様な交流機会を創出します。

- 「森の京都を歩こう！京都丹波健康ウォーキングマップ」や「京都丹波サイクルルート」の活用普及により、森の京都の豊かな自然や歴史文化を生かした健康づくりを推進します。
- 京都トレーニングセンター等と連携しながら、子どもたちの潜在的なスポーツ能力の可能性を広げるため、体力測定事業の活用を通じて体力づくりを推進します。
- 京都トレーニングセンターを核として、国の機関や大学、競技団体等との連携により、地域のジュニアアスリートの育成やトレーニング機会の充実を図ります。
- 府立京都スタジアムのeスポーツ施設等を活用し、eスポーツの体験・交流イベントの開催や、関連事業者・教育機関等と連携したIT関連人材の育成等に取り組むことにより、多様な人々の来訪や交流を促進します。
- 府立京都スタジアム周辺の道路について、亀岡市等と連携して歩行者空間の拡幅を行うことで、歩行者の利便増進や施設の利用促進を図ります。
- ワールドマスタースゲームズ 2027 関西のような国内外から多くの参加者が集う世界規模のスポーツ大会の開催の機会を捉え、商工団体等と連携して地域のにぎわい創出につなげます。
- 京都サンガF.C.の本拠地である府立京都スタジアムの集客機能を生かし、選手との交流機会の創出や商店街や地域事業者等による京都丹波地域内の周遊促進を図ることで、にぎわい創出、さらには地域経済の活性化につなげます。

ウ 京都丹波の産業を担う輝く人づくり

- 未来の地域産業を支える人材が、京都丹波で働くこと、住むこと、そして新たな挑戦にかける思いを地域内外に発信する「京都丹波の輝く担い手交流会（仮称）」を開催するなど、人材交流と活動発信の場づくりを進め、京都丹波で新たなことにチャレンジする機運を醸成します。
- 高校、高等教育機関等と連携し、京都丹波で輝く担い手の活動紹介やワークショップ等を通じて京都丹波で働くことの魅力発信を進めます。
- 大規模経営者から少量多品目栽培の新規就農者まで様々な農業経営体が食生活様式の変化に伴う消費者ニーズに対応できるよう、産業支援機関や企業、地域商社等と連携した支援を行い、京都丹波の食の担い手として育成します。
- 南丹高等学校テクニカル工学系列と地元パートナー企業との連携を促進し、ものづくりを担う人材の育成、製造現場を支える技術・技能の継承を地域ぐるみで支援するとともに、管内の高校生等が地元企業の魅力や役割を理解する機会を充実させ、若者の地元定着を促進します。
- 林業の担い手確保に向け、府立林業大学校及び地域の関係者と連携し、高校生、大学生及び社会人を対象とした林業体験・地域体験を実施することで、林業と地域の魅力の発信を強化し、府立林業大学校への就学や地域の林業事業体への就業、移住・定住につなげる取組を推進します。

エ 農林水産業を支える持続可能な産地づくり

- 担い手が不足し今後の営農が危ぶまれる地域農業の維持・発展のため、集落営農組織や農企業者等が取り組む加工・販売、法人化の支援を進めるとともに、集落営農の経営力強化に向けた農地の集約化や組織体制の強化、就業者の育成・確保を支援します。
- 営農を展開するための基盤づくりとして、国営ほ場整備事業亀岡中部地区をはじめとした生産基盤整備事業による区画整理を推進し、担い手の経営強化や生産の効率化を下支えします。また、亀岡中部地区を中心に京野菜等の高収益型作物の導入による産地育成を進めます。
- 四季折々の旬の食材を用いたグルメや有機農業等による農産物・加工品など健康志向に対応した商品の開発や販売を促進し、地域産品の高付加価値化を推進します。
- 食味ランキングの特A獲得をめざす水稻や黒大豆、小豆、京野菜など日本を代表する京都丹波の農畜産物の生産拡大と品質向上に向け、地域農業の生産体制の強化に取り組むとともに、スマート農業（ICT活用等）等の先進技術の取組や高温・猛暑・渇水等の気候変動に対応した取組を農林水産技術センターとも連携して推進します。
- 有機農業の推進に向けてオーガニックビレッジ宣言を行った亀岡市をはじめ、各市町とも連携して、生産者に対し、学校給食に利用される有機栽培米や特別栽培米等の安定生産に向けた技術支援を行うとともに、環境負荷低減活動の計画を認定する「京都府みどり認定」の取得を推進します。また、直売所とも連携し、有機農産物や「京都府みどり認定」を取得した農産物のPRと販路開拓を支援します。
- 南丹家畜保健衛生所を中心とした「京の畜産応援隊」と連携し、農林水産大臣賞を獲得した京都丹波産和牛の生産拡大や飼料高騰対策、畜産物の販路開拓、加工品開発など畜産農家の企業的な経営の取組を支援します。
- 丹波くりの生産拡大を図るため、せん定をはじめとした適切な栽培管理方法の普及を進めます。また、中核的生産者により設立された「京都丹波くり研究会」等の生産者団体やJA、市町と連携し、生産者間のネットワーク強化と高度な栽培技術の普及により、丹波くりのブランド価値を高めます。
- 森林組合等の林業事業体、木材市場、木材加工流通業者、工務店など、川上から川下までの関係者の連携によるサプライチェーンの取組を推進し、地域産材利用の拡大を図ります。
- 市町等の関係機関と連携し、全国的に名高い“美山川の鮎”をはじめ良質な鮎の増殖や販路の拡大を支援するとともに、観光資源として活用するために「京都・丹波あゆ街道」の取組等と連携し、地域内外への効果的なPRを進めます。

オ 企業の成長と地域経済の好循環による商工業振興

- 高速道路等の交通ネットワークや企業集積の強みを生かして、新たな産業用地の整備を支援するとともに、多様な分野の企業誘致を促進し、良質な雇用の創出や投資効果の地域への波及を通じて、地域経済の好循環を創出します。
- 地域内企業が抱える、人材確保・育成や販路開拓、事業承継、DXへの対応など多様化・複雑化する経営課題に対して、関係支援機関の連携・協力のもと伴走型支援を展開し、企業の変革と成長を後押しすることで、地域産業の競争力強化と地域経済の持続的発展につ

なげます。

- 管内中小企業のネットワーク形成や、「オープンイノベーションセンター・亀岡」をはじめとする産学公連携を促進し、企業の課題解決や新たな事業展開を支援するとともに、若者にとって魅力ある企業の育成を推進します。
- 商店街創生センターと連携し、地域内の企業やまちづくり団体など多様な主体のネットワーク化を進め、地域住民がふれあえるコミュニティの場として商店街の振興を図ります。
- 市町の地域商社、商工関係団体等と連携し、京都丹波で輝く担い手のこだわり商品の商談会を開催するなど販路開拓を支援します。
- 明治国際医療大学等と連携し、東洋医学の知見（養生）や食・森林・農など京都丹波ならではの地域資源を生かしたウェルネスプログラムの充実を図るとともに、企業の健康経営を推進し、働く人の心身の健康増進と企業の持続的な成長を支援します。
- 関係機関等と連携し、職場体験等を活用しながら、移住者等への就労機会の提供に取り組む地域内企業、福祉事業所等を掘り起こすとともに、W e b サイト等で企業の魅力を広く情報発信します。
- 地元企業や地域のシルバー人材センターをはじめとする関係団体等と連携し、人材育成・活用を進めるとともに、省力化等をめざした生産工程の自動化等による人材不足の解消に取り組みます。

（４）人とモノの交流を支える基盤となるインフラ網の整備

ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進

- 京都縦貫自動車道からのアクセス道路など地域の生活や地域産業を支える交通ネットワークの整備を進めます。
- 阪神地域と亀岡市街地を結び、緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等に寄与する国道 423 号（法貴バイパス）の整備を推進します。
- 緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等への寄与や大阪方面との交流拡大が期待できる枚方亀岡線及び茨木亀岡線の整備を検討します。
- 京都市と亀岡市を結ぶバイパス等のネットワーク強化を促進します。
- 国道 9 号の交通安全対策を促進するとともに、国道 9 号下矢田交差点までの枚方亀岡線の整備を推進します。
- 幅員狭小で線形不良のため大型車の離合が困難となっている綾部宮島線（肱谷バイパス）等の整備を推進します。
- 災害時等における孤立集落の発生を防止するとともに、広域的な交流拡大が期待できる国道 162 号及び京都広河原美山線の整備を検討します。
- 亀岡市川東地区と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する亀岡園部線の整備を推進します。
- J R 山陰本線沿線全体の公共交通サービスの改善に取り組むとともに、鉄道駅や主要バス停の乗継利便性や待合快適性の向上、交通系 I C カードシステム等のキャッシュレス化の拡充を促進します。

イ 桂川等の河川整備の推進

■治水安全度の向上に向けた河川整備をまちづくりと一体的に推進します。

- 「桂川上流圏域河川整備計画」に基づき、治水安全度の着実な向上を図ります。
- 国が設置する淀川流域治水協議会及び由良川流域治水協議会において情報共有・意見交換しながら、「治水効果の見える化」を図ります。
- 桂川の治水安全度を向上させるため、国による嵐山地区での河川整備の進捗を踏まえ、上流、下流のバランスにも十分配慮しながら、河川整備を計画的かつ着実に進めます。
- 園部川、千々川、東所川、雑水川及び七谷川について、桂川改修との整合を確保しながら治水安全度の向上を図るため、河川改修事業を推進します。
- 「由良川上流圏域河川整備計画」に基づき、治水安全度の向上を図るため、高屋川、大朴川、須知川について、浸水被害の軽減に向けて、護岸整備等の河川改修事業を推進します。
- 篠原西一谷川、上乙見川、谷山川、西谷川及び塩谷一谷川について堰堤の新設を、津の本谷川、清谷川、年谷川、池ノ谷川及び葉婦川について既存堰堤の改良を推進します。

南丹地域振興計画の数値目標

(1) 暮らしを支える「安心の京都丹波」

指標名称	単位	基準値	数値目標
地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	%	27.1 (2025 年度)	35.0
自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	43 (2025 年度)	60
住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	%	84.5 (2025 年度)	90.0

(2) 誰もが希望を持って活躍できる「はぐくまれる京都丹波」

指標名称	単位	基準値	数値目標
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	84.5 (2025 年度)	90.0
体験型学習事業の参加者数	人	2,500 (2025 年度)	2,900
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	31.8 (2025 年度)	50.0
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合	%	75.1 (2025 年度)	80.0

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2030年）における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画の期間満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域の防災、防犯体制の強化・充実により、約10ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027年度：29.0 2028年度：31.0 2029年度：33.0	ア
防災士を派遣し、講習会や防災訓練等を通じてタイムライン策定を支援することにより、2030年度に累計60件をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2027年度：47 2028年度：51 2029年度：55	ア
地域包括ケアシステムの充実や地域交通等、暮らしやすい地域づくりの推進により、約5ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	2027年度：86.0 2028年度：87.0 2029年度：88.0	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査 （京都府）	90.0 （毎年度）	ア
地域資源を生かした体験機会の創出を通じて、2030年度に2,900人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2027年度：2,600 2028年度：2,700 2029年度：2,800	ア
人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進計画に関する府民調査（京都府）	—	イ
地域住民の活動支援により80%をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	80.0 （毎年度）	イ

(3) 魅力と活力にあふれる「輝く京都丹波」

指標名称	単位	基準値	数値目標
管内の道の駅利用者数	千人	3,136 (2025 年度)	3,330
森の京都エリアの観光消費額単価	円	4,400 (2025 年)	6,600
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	80.8 (2025 年度)	90.0
管内スポーツ施設（府立京都スタジアム、京都トレーニングセンター）の利用者数（観客数を含む）	千人	601 (2025 年度)	617
新規就業者数（農林業）（累計）	人	26 (2024 年度)	156
従業者 1 人当たりの粗付加価値額（製造業）	千円	15,452 (2025 年)	20,000

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
道の駅等の交流拠点が連携した一体的なプロモーションや周遊促進に取り組み、地域内外からの誘客と利用機会の拡大を図ることで、2030 年度に 3,330 千人の達成をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2027 年度:3,180 2028 年度:3,230 2029 年度:3,280	ア
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:4,950 2028 年:5,500 2029 年:6,050	ア
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	ア
スポーツ大会やスポーツイベント、合宿等の誘致を進めるとともに、付帯施設の活用の拡大を図り、2030 年度に 617 千人をめざす	京都府文化生活部による実態調査	2027 年度:579 2028 年度:591 2029 年度:603	イ
京都丹波で活躍する担い手の活動発信や人材交流の促進、高校や高等教育機関等と連携した魅力発信により、2030 年度に累計 156 名の確保をめざす	京都府農林水産部による実態調査	2027 年度:39 2028 年度:78 2029 年度:117	ウ
目標年に基準年の約 1.3 倍	経済構造実態調査（経済産業省）	2027 年:16,600 2028 年:17,800 2029 年:18,900	オ

参考資料

南丹地域振興計画検討懇話会名簿

(令和8年6月現在)

氏名	役職等
座長 三村 徹郎	京都先端科学大学バイオ環境学部 学部長
秋津 元輝	明治国際医療大学 教授
伊藤 和憲	明治国際医療大学鍼灸学部 教授
稲村 智子	亀岡商工会議所女性会 会長
奥山 理子	社会福祉法人松花苑 みずのき美術館 キュレーター
黒川 孝宏	亀岡生涯学習市民大学 学長
永塚 則昭	公益財団法人南丹市情報センター 理事長
並河 杏奈	(一社) Fogin 代表理事
樋口 義昭	京丹波森林組合 代表理事組合長
藤田 義幸	(一財) 和知ふるさと振興センター 理事長
松永 敬子	龍谷大学 経営学部教授
山口 桂子	NPO法人グローアップ 代表理事

(五十音順(座長除く)・敬称略)

中丹地域振興計画

京都府中丹広域振興局

目 次

- 1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）
- 2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト
- 3 「わくわくする中丹」の実現に向けた対応の方向性
- 4 具体的施策

中丹地域振興計画の数値目標

参考資料

1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）

（１）安心・安全・共生の基盤

- ・ 由良川水害の経験を踏まえた流域治水の取組や、自主防災組織の高い組織率、原子力防災への備えなど地域の安心・安全を支える基盤に加え、地域医療体制の充実や外国人住民との共生に向けた取組などが進められており、誰もが安心して暮らし続けられる地域の強みとなっています。

（２）学びと若者・人材育成

- ・ 福知山公立大学、舞鶴工業高等専門学校など、地域の学びと産業をつなぐ高等教育・人材育成機関が立地し、若者が地域課題や企業活動に関わりながら実践的な知識・技術を身に付ける環境が整っていると同時に、地域外の大学等のフィールドワークや地域連携活動の受入れも行われており、多様な人材の交流を通じて新たな価値創出が進められています。

（３）ものづくり・雇用・産学公連携

- ・ 長田野工業団地、綾部工業団地等を中心に、多様なものづくり企業が集積し、高度な技術や製造ノウハウが蓄積されているとともに、日本海側の物流拠点である京都舞鶴港を有し、北部産業創造センターをはじめとする産学公連携の推進や、今後整備される農林水産技術センターの次世代農林水産業・フードテック実証拠点機能を生かした研究開発や技術実証を進められる予定であり地域産業の発展を支えるポテンシャルを有しています。

（４）子育て・医療・暮らしやすさ

- ・ 大江山、由良川、舞鶴湾などの豊かな自然環境に加え、地域医療を支える医療提供体制、暮らしを支える生活機能、地域ぐるみの子育て支援ネットワークなどを背景に、福知山市、舞鶴市及び綾部市は合計特殊出生率が京都府内でも上位に位置するなど、安心して子どもを産み育て、健康に暮らし続けることができる地域であることが強みとなっています。

（５）観光・交流・地域ブランド

- ・ 福知山城、福知山鉄道館フクレル、舞鶴赤れんがパーク、あやべグンゼスクエアなどの観光拠点に加え、クルーズ船・フェリーの玄関口機能を担う京都舞鶴港が立地しているなど、多様な来訪者を受け入れ、地域内へ回遊させる交流資源があり、これらの資源を生かした周遊環境の形成により、地域全体の魅力を体感できる観光・交流エリアとしての発展が期待できます。

2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト

中丹地域のポテンシャルを最大限に活かして、以下の重点プロジェクトを展開します。

(1) 安心してともに暮らせる中丹プロジェクト

- ・ 気候変動の影響により今後の降雨量の増加が見込まれることを踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体で実施する流域治水の取組を推進します。
- ・ 大規模災害時の自衛隊、警察、消防等防災関係機関の応援隊の集結や救援物資輸送の集配などを担う京都舞鶴港の広域防災活動拠点の機能強化を図るとともに、関係機関と連携した防災訓練を実施します。
- ・ 中丹地域医療構想調整会議において、外来医療、在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制の課題について協議し、解決に向けた取組を進めます。

(2) 若者が未来を拓く中丹プロジェクト

- ・ 福知山公立大学や舞鶴工業高等専門学校をはじめ、中丹地域に関わる高等教育機関、高校、地域企業、行政等が連携し、若者が地域課題や企業活動、地域活動に関わる機会を拡充します。
- ・ 小中学生や高校生が地域の産業や暮らし、文化に触れ、学ぶ機会を充実させるとともに、学校、地域企業、地域団体、行政など多様な主体との連携を通じて、地域への理解と愛着を育み、地域の未来を拓く人材を育成します。
- ・ 企業見学や職場体験、保護者への効果的な情報発信などを通じて、地域企業への理解促進を図るとともに、企業の採用力向上や働きやすい職場づくりを支援し、若者の地元就職と定着の促進につなげます。

(3) ひと・ものを生み出す中丹プロジェクト

- ・ AIをはじめとする先端技術やグローバル化に対応できる人材を育成するため、高等教育・人材育成機関、地域企業、行政等が連携した実践的な学びを推進し、地域産業と地域社会を支える次世代人材の育成を進めます。
- ・ 農林水産業、ものづくり産業をはじめとする地域の産業の高付加価値化と持続的発展に向け、農林水産技術センターの次世代農林水産業・フードテック実証拠点機能を活かした研究開発、技術実証、技術普及及び人材育成、北部産業創造センターにおける技術開発や事業化への支援並びにインフラ・物流基盤の強化を進めます。
- ・ 高等教育・人材育成機関、企業、行政が連携し、若者から社会人、シニア世代まで、学び直しやリカレント教育に加えて、新たな産業創出に取り組める環境づくりを進めます。

(4) 暮らしやすさが魅力の中丹プロジェクト

- 妊娠・出産期から乳幼児期、学齢期までの相談支援や子育てに理解のある職場づくり、地域での見守りを進めるため、交流会などの機会づくりを行うなど、「中丹子育て未来づくり100人会議」により、地域全体で子育て世代を支える環境づくりに取り組みます。
- 外国人住民や外国人労働者の増加を踏まえ、関係機関と連携し、地域での日本語教育や交流機会の充実を通じて、外国人住民が地域社会の担い手として活躍できる多文化共生社会づくりを進めます。
- 管内3市との移住促進ネットワークに加え、京都移住コンシェルジュや北京都ジョブパーク等と連携し、移住・定住情報の共有、仕事や住まいに関する相談、地域とのマッチング、空き家・空き店舗の活用を進めます。

(5) つながりと魅力が広がる中丹プロジェクト

- 福知山市ファームガーデンやくの（道の駅「農匠の郷やくの」）や舞鶴赤れんがパーク、あやべグンゼスクエア等の地域資源を生かした周遊観光や滞在型観光の充実、体験型観光の展開を通じて、地域のにぎわいを創出するとともに、関係人口の拡大につなげます。
- 大野辺緑地をはじめとする港湾エリアの魅力向上や利活用を進めるとともに、交流やにぎわいを創出し、市民や来訪者に親しまれるウォーターフロントづくりを進めます。
- 全国でも高い評価を受ける中丹地域のお茶をはじめ、地域で育まれてきた特産品や、黒谷和紙、丹後和紙、丹波漆などの伝統産業の技術や文化を次世代へ継承するとともに、大学生をはじめ企業や行政等の多様な若者が参画し、地域課題の解決や地域の魅力向上に取り組むプロジェクトを推進します。

3 「わくわくする中丹」の実現に向けた対応の方向性

「わくわくする中丹」の実現に向けて、4つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる中丹」

- ・ 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域治水や防災基盤整備、原子力防災、感染症対策、鳥獣被害対策など地域の危機管理体制を強化するとともに、医療・介護・福祉の充実や人権尊重、多文化共生の推進により、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

(2) 誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる中丹」

- ・ 若者の地域定着や子育て環境の充実を図るとともに、学びから就業、地域活動、移住・定住までを切れ目なく支援し、デジタル技術の活用やリカレント教育、地域や社会を支える担い手育成を通じて、多様な人材が地域の未来を支える担い手として活躍できる環境づくりを進めます。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く中丹」

- ・ 海・山・川の豊かな自然や歴史文化、食、伝統産業、スポーツなど中丹地域ならではの地域資源を磨き上げ、その魅力を広く発信するとともに、観光交流や関係人口の拡大、地域産業の振興及び次世代人材の育成を通じて、活力と魅力にあふれる地域づくりを進めます。

(4) 人や物の交流の基盤となるインフラ網の整備

- ・ 京都舞鶴港、高速道路、幹線道路、鉄道、地域公共交通などの広域交通・物流ネットワークの整備と機能強化を進め、人や物の交流を支える基盤の充実と地域の利便性向上を図ることで、中丹地域の持続的な発展につなげます。

4 具体的施策

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる中丹」

ア 災害に強い社会基盤整備

□流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進します。

- 気候変動の影響により今後の降雨量の増加が見込まれることを踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体で実施する流域治水の取組を推進します。
- 「ため池安心安全マップ」(ハザードマップ)を活用して、災害時の安全な避難を啓発するとともに、農業用ため池の改修・廃止を計画的に進めます。
- 調節池や排水機場の運用などの内水対策に加えて、国や市と連携し市街地の河川改修を更に進めます。(弘法川・法川)
- 市が取り組む内水対策事業(排水ポンプ場整備等)と連携し、市街地の総合的な浸水対策を進めます。(高野川)
- 河川の増水等による住宅地等の浸水を防ぐため、管内3市と連携し浸水対策を進めます。(伊佐津川、高野川、志楽川、河辺川、八田川、犀川、牧川、宮川、和久川、大谷川)
- 河道内や砂防えん堤背面に堆積した土砂を除去し、浸水被害や土石流の発生を抑制するため、計画的な浚渫事業を実施します。
- 由良川改修について、河川整備計画に基づく国管理区間の河道掘削、堤防整備等の国直轄事業を促進します。
- 内水被害の軽減を図るため、国・府・市が連携し、由良川の河道掘削や排水ポンプ場及び排水ポンプ車の効果的な運用等を進めます。
- 避難所や住宅等を守るため危険木除去や簡易防災施設の設置、砂防・急傾斜地崩壊対策事業や、京都府災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(市町村事業)の支援等により、土砂災害対策を進めます。(砂防事業、急傾斜事業、治山事業等)
- 護岸や離岸堤の整備、適切な維持管理等を通じて海岸の侵食対策を進めます。また、安全な港湾利用や生物生息地の確保、景観への配慮、海浜の適正な利用を図るため、漂流・漂着ごみ対策を推進します。
- 大規模盛土造成地の安全性を把握する調査を進めるとともに「宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)」等に基づき、関係機関が連携して危険な盛土等の規制を進めます。
- 廃棄物の不法投棄を撲滅するため、監視体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、悪質な不法投棄に対応するため関係機関との連携を強化します。

□災害発生時等の交通ネットワーク確保や交通安全対策を進めます。

- 災害発生時の人員や物資等緊急輸送にかかる交通が確保されるよう、国直轄事業等の広域幹線道路の整備を促進します。(舞鶴若狭自動車道4車線化(舞鶴西IC~福井県)、国道9号(福知山道路、夜久野改良等)、国道27号(西舞鶴道路、青葉改良等)、臨港道路上安久線等)

- 由良川増水時においても、主要な道路の通行を確保できるよう道路整備を進めます。
（国道 175 号（福知山市下天津、舞鶴市志高）、舞鶴綾部福知山線（福知山市川北～猪崎）、綾部大江宮津線（福知山市大江町関）等）
- 子どもや高齢者等の交通事故防止のため、地域、保育所・幼稚園、学校、行政、警察等と連携し、ハード対策、ソフト対策を進め、安心・安全な交通環境を確保するとともに、主要幹線道路等の車両等の通行の安全確保や集落の孤立化防止に向けて、道路沿いの危険木の伐採や道路のり面の崩壊防止対策など、山地災害危険地区内等の防災対策を推進します。
- 良好な景観の形成と安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上等のため、無電柱化等を推進します。（舞鶴福知山線、福知山停車場線、福知山停車場篠尾線、福知山綾部線、小倉西舞鶴線、広野綾部線等）

□施設老朽化等への備えを強化します。

- 「府民協働型インフラ保全事業」等を活用し、住民の日常生活における身近な気付きを地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化等に反映させます。
- 国の「第 1 次国土強靱化実施中期計画による施策」等を活用し、メンテナンスサイクルの確立や中長期的な視点に立ったコスト管理等により、道路・橋りょう、河川・砂防・海岸施設、農業用ため池、治山ダム、漁港等の老朽化対策を推進します。
- 木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費用の補助など住宅耐震診断・改修を支援します。

イ 災害対応力の強化

□災害発生時の緊急対応体制を充実・強化します。

- 大規模災害時の自衛隊、警察、消防等防災関係機関の応援隊の集結や救援物資輸送の集配などを担う京都舞鶴港の広域防災活動拠点の機能強化を図るとともに、関係機関と連携した防災訓練を実施します。
- 危機管理型水位計や河川防災カメラ、路面監視カメラの設置及び適切な維持管理に努め、河川の水位や雨量、道路の冠水状況など、災害時の避難に必要な情報を迅速に提供できる環境を整備します。
- 平常時から、地域防災訓練の実施や「災害医療連絡会」の開催等を通じて、自衛隊や防災関係機関、地域災害拠点病院や二次救急医療機関をはじめとする地域の医療関係機関との連携強化と資機材の整備拡充を推進します。
- 大規模災害の発生時には、保健医療福祉調整地域本部により DMA T など保健医療福祉活動チームの受援体制を構築し、迅速な災害救助活動や超急性期から回復期に至る切れ目のない医療・保健・福祉の確保を支援します。
- 大規模広域災害時等において京都の活力を維持させるため、京都 B C P 行動指針に基づき、管内関係市や福知山公立大学、ライフライン事業者等の防災関係機関と連携して、管内工業団地等における災害情報の収集や応急・復旧対策を支援する連携型 B C P の取組を進めます。

□地域ぐるみによる防災・減災対策の取組を支援します。

- 「自らの命は自ら守る」意識を醸成し、地域のつながりを生かして早めの避難を促すため、管内3市及び福知山公立大学などと連携し、自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの作成と更新を促進します。

ウ 安心して暮らせる環境整備

□医療・介護・福祉の充実と健康づくりを推進します。

- 中丹地域医療構想調整会議において、外来医療、在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制の課題について協議し、解決に向けた取組を進めます。
- 誰もが安心して地域で暮らし続けていけるよう、医療、介護、福祉等の多職種連携を充実強化し、各市の地域包括システムの構築を支援します。
- 在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療介護サービスを提供するため、医療ソーシャルワーカーやケアマネジャー等の専門職が連携し、情報共有やルール等の共有などにより、在宅療養を支援する体制づくりを進めます。
- 人生100年時代を迎える中で、誰もが元気に生き生きと暮らし社会で活躍できるよう、健康関連データの分析結果を活用し、管内3市、関係機関等との連携のもと、地域課題に応じたエビデンスに基づく事業を展開することで、健康寿命のさらなる延伸を推進します。
- スーパーマーケットや飲食店等と協働した適塩メニューの活用、普及等生活習慣病予防の取組を進めます。
- 「きょうとプレコン」の普及啓発に努め、若年期から性や健康に関する正しい知識を持ち、自身のライフデザインを考え、健康管理ができる取組を推進します。
- 障害者・高齢者等が安定した地域生活を送るため、圏域リハビリテーション支援センターと連携して管内3市等の活動支援を行い、地域リハビリテーションの推進を図るとともに、北部高次脳機能障害者支援センターを中心に、高次脳機能障害支援業務と障害者施策の一体的な推進提供体制の更なる充実を支援します。
- 障害のある人が豊かで自分らしい暮らしができるように、関係機関で構成する中丹圏域障害者自立支援協議会での検討を通じて地域課題の解決を図るとともに、支援者への研修等により、その自立と社会参加の促進を支援します。
- ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築し、オンラインによる居場所や民間支援団体による地域の居場所を提供するとともに、チーム絆を中心に管内3市・民間支援団体などの関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。
- 高齢者単身世帯が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動を進めます。

□新興感染症などの発生に対応し、特に高齢者や子どもたちが、安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めます。

- 令和 8（2026）年 10 月に創設予定の「京都感染症対策センター（京都 C D C）」との連携により、感染症への総合的な対応力のさらなる強化を図り、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。
- 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関等と連携し、新興感染症発生時に迅速に対応できるよう体制整備を進めるとともに、感染症の発生状況等に関する情報収集・分析を行い、その情報や感染症の予防に必要な知識の周知に努めます。
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるよう、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。
- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に備え、家畜保健衛生所、管内 3 市、畜産関係団体等と連携し、発生予防、早期通報、迅速な初動防疫、正確な情報提供に取り組めます。

エ 万々に備えた原子力防災対策の充実

□危機管理体制の充実強化を推進します。

- 原子力災害発生時における広域避難計画の実効性を高めるため、住民・関係機関等と連携した訓練により中丹原子力災害警戒支部・対策支部活動計画等の検証を行うとともに、緊急事態時に避難者の汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行う避難退域時検査場所を運営できる職員を育成します。
- 原子力災害発生時の迅速な避難のため、高浜発電所及び大飯発電所から概ね 30km 圏内の半島部や山間部など代替ルートのない路線において、車両の離合困難な区間の道路整備を推進します。（舞鶴野原港高浜線、田井中田線、松尾吉坂線、綾部美山線、舞鶴和知線、上杉和知線、老富舞鶴線、名田庄綾部線等）
- 原子力災害発生時の広域避難ルートを確保するため、舞鶴若狭自動車道の 4 車線化（舞鶴西 I C～福井県境）や国道 27 号（西舞鶴道路、青葉改良）の整備を促進するとともに、小倉西舞鶴線、小浜綾部線等の整備を推進します。

（2）誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる中丹」

ア U I ターン等により若者等が暮らし続けたい環境整備

□大学等との連携により若者の地域定着を促進します。

- 福知山公立大学や舞鶴工業高等専門学校をはじめ、中丹地域に関わる高等教育機関、高校、地域企業、行政等が連携し、若者が地域課題や企業活動、地域活動に関わる機会を拡充します。
- 小中学生や高校生が地域の産業や暮らし、文化に触れ、学ぶ機会を充実させるとともに、学校、地域企業、地域団体、行政など多様な主体との連携を通じて、地域への理解と愛着を育み、地域の未来を拓く人材を育成します。
- 高等教育・人材育成機関、企業、行政が連携し、若者から社会人、シニア世代まで、学び直しやリカレント教育に加えて、新たな産業創出に取り組める環境づくりを進めます。

□移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングにより移住・定住を促進します。

- 管内3市との移住促進ネットワークに加え、京都移住コンシェルジュや北京都ジョブパーク等と連携し、移住・定住情報の共有、仕事や住まいに関する相談、地域とのマッチング、空き家・空き店舗の活用を進めます。
- 地域の魅力ある暮らしの発信、農村での宿泊体験の提供等の地域に密着した仕事おこし支援、地域コミュニティの交流拠点づくり及びテレワーク施設やコワーキングスペースの整備を通じて、多様化する移住希望者のニーズに対応した移住者支援を進めます。
- 移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりや「二拠点居住者」が副業人材として地域に関わる働き方の実践など、様々なライフスタイルの実現と持続可能な地域づくりを支援します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、SNSや各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。

イ 子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備

□安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

- 妊娠・出産期から乳幼児期、学齢期までの相談支援や子育てに理解のある職場づくり、地域での見守りを進めるため、「中丹子育て未来づくり 100 人会議」により交流会などの機会づくりを行うなど、地域全体で子育て世代を支える環境づくりに取り組みます。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入、男性育児休業取得など、子育て世代をはじめ、全ての人が働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 児童虐待の未然防止のため、管内3市のこども家庭センターを支援するとともに、教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援します。また、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を進めます。併せて、「189（イチハヤク：児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。
- 子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに里親制度の普及など家庭での養育が困難な児童を社会で養護する体制の充実を支援します。
- 医療的ケアを必要とする子どもとその家族の生活を支援するため、京都府医療的ケア児等支援センターと緊密に連携し、医療・保健・福祉・教育等関係機関が連携して対応できるよう、地域支援体制の整備を進めます。
- 人工呼吸器を装着する医療依存度の高い医療的ケア児者は短時間の停電でも生命の危機にさらされている場合があることから、自助、共助に加え、関係機関と連携した体制整備を進めます。

- 集団生活に溶け込めず発達に課題のある子等を、保護者と幼稚園・保育関係者両面から早期に発見することにより、発達障害児の早期療育につなげるため、「発達障害児支援拠点」において医療・福祉・相談を一体的に実施します。
- ICTを活用した学力テストのデータ分析などにより、「主体的で深い学び」や「一人ひとりの能力に応じた学び」を実現します。
- 体験活動や地域活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心を育み、豊かな人間性を育成します。
- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。

□ 中丹地域における環境政策を総合的に推進します。

- 学校や関係団体との連携による由良川流域での一体的な海岸漂着物発生抑制に係る普及啓発活動を通じて、次代を担う人材の育成に取り組むとともに、企業・関係団体・行政機関等が連携したネットワークを構築し、効果的な情報提供・共有によって企業における環境活動の推進を図ります。

ウ 誰もが生き生きと暮らせ、人権が尊重される社会の実現

□ 府民一人ひとりが不当に差別されることなく、かけがえのない個人として相互に人権を尊重し合いながら支え合う人権尊重の共生社会づくりを進めます。

- 外国人住民や外国人労働者の増加を踏まえ、関係機関と連携し、地域での日本語教育や交流機会の充実を通じて、外国人住民が地域社会の担い手として活躍できる多文化共生社会づくりを進めます。
- 教職員・社会教育関係者、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、ワークショップ研修やオンライン研修等、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めるとともに、人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めます。
- 部落差別をはじめ、性別による固定的な役割分担意識やジェンダーギャップ、年齢、障害の有無、国籍、性自認・性的指向等に関する人権課題に対応するとともに、差別やいじめ等にあった方への人権相談窓口の周知を図り、誰もが安心して暮らし、地域に参画できるよう、人権教育・啓発の推進と相談体制の整備を図ります。

エ 地域産業・社会を支える人材育成と環境整備

□ 地域での働き方・暮らし方の発信や環境整備を進めます。

- 長田野・綾部工業団地等の産業集積、京都舞鶴港・高速道路網による交通物流基盤、農林水産業など中丹地域の強みを活かし、若者が「中丹で働く・暮らす」将来像を描けるよう、魅力ある企業や多様な働き方、起業・創業へのチャレンジなど、中丹ならではの働く魅力を発信します。

- 企業見学や職場体験、保護者への効果的な情報発信などを通じて、地域企業への理解促進を図るとともに、企業の採用力向上や働きやすい職場づくりを支援し、若者の地元就職と定着の促進につなげます。
- 商工会・商工会議所をはじめとする各種団体や京都府生涯現役クリエイティブセンター等と連携し、中丹ならではの働く魅力を発信するとともに、キャリア形成、リカレント教育、起業・創業、事業承継など、若者や移住者の多様なチャレンジを支援します。
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 「地域未来づくりプロジェクト交付金」による支援等を通じて、地域活動団体をはじめ、高等教育・人材育成機関、企業や行政など多様な主体との連携・協働を強化し、より柔軟で効果的に地域の課題解決へとつなげます。
- 農村集落における人口減少・高齢化に伴う担い手不足や集落機能の低下を踏まえ、地域共同活動の負担軽減・効率化、複数集落の連携、多様な人材の確保・育成及び地域内外の交流を促進し、持続可能で活力ある農村づくりを推進します。
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいがづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。
- ツキノワグマによる人身被害を未然に防ぐため、管内3市と連携し、集落にクマを寄せ付けない環境づくりの啓発や出没個体への対応を進めるとともに、住宅地等に出没した場合には、市・警察等と連携し、緊急銃猟等も含めて早期の安全確保に取り組みます。
- ニホンザルによる地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。

□ 地域産業の振興、働く場の創出、人材の確保を進めます。

- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関と連携して、地域の人材確保を図るとともに、雇用に伴う住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。
- 黒谷和紙、丹後和紙、丹波漆などの伝統産業に係る職人技術や素材を生かし、他産業との交流・連携による商品開発などの取組を支援します。
- 消費者のニーズが高い万願寺甘とう等の京のブランド産品や茶等の生産拡大を図るため、産地が培ってきた伝統的な生産技術を継承しながら、スマート農業技術との融合を図るとともに、気候変動に対応可能な新しい栽培技術の普及を推進します。

- 舞鶴漁港及び卸売市場ではコールドチェーン等の機能強化が計画されており、物流環境が大幅に改善されることから、舞鶴かに、岩がき及び都まぐろなど特色ある水産物の振興及び販路開拓を推進します。
- 丹波くりについては、中核的生産者（マイスター）の取組を支援するとともに、新規くり園の造成や栽培技術の向上など京都府丹波くり生産振興計画に基づき、関係機関と連携した生産振興を図ります。
- 地域において、農地利用などの将来計画を定めた地域計画のブラッシュアップを進め、集落の枠を超えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制構築など経営基盤の強化を図る取組を支援するとともに、地域内外の多様な担い手を活用することにより、地域農業の継続に向けた取組を進めます。
- 農地の集積・集約化による生産性の向上や、高収益作物の導入を進めるため、農業生産基盤の整備を推進します。
- 大規模養鶏業者が多いことを踏まえ、高病原性鳥インフルエンザに係る巡回点検・指導等発生防止と発生時に迅速に対応するための訓練の実施など、地域全体で家畜伝染病への防疫対策を強化するとともに、飼料用稲や飼料用米等の自給飼料を活用した安心・安全な畜産物の生産拡大を進めます。
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修（畜産センター）、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。
- 木質バイオマス発電施設への未利用材の活用、「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づく建築物の木造・木質化の推進など木材の利用促進を図るとともに、ICTを活用した森林測量機器や高性能林業機械の導入、主伐から再生林までの一貫した作業システムの普及など伐採・搬出コストの低減に取り組み、木材供給量の増加を図ります。
- 林業事業体による持続的な木材生産をめざした森林経営計画の策定支援、無垢材から合板・燃料まで用途に応じて地元産材を無駄なく効率的に利用する「カスケード利用」の推進等を通じて森林経営の向上を図ります。
- ICTを活用した需給情報をもとに、林業事業体、製材所、加工流通業者、工務店などの関係者による新たなサプライチェーンを構築し、建築資材等への安定した地元産材の供給を図ります。
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成に取り組みます。

（３）受け継がれてきた多彩な魅力あふれる「輝く中丹」

ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出

- 中丹地域の魅力を広域的に発信し、国内外からの誘客を促進します。
 - 福知山市ファームガーデンやくの（道の駅「農匠の郷やくの」）や舞鶴赤れんがパーク、あやべグンゼスクエア等の地域資源を生かした周遊観光や滞在型観光の充実、体

験型観光の展開を通じて、地域のにぎわいを創出するとともに、関係人口の拡大につなげます。

- 全国でも高い評価を受ける中丹地域のお茶をはじめ、地域で育まれてきた特産品や、黒谷和紙、丹後和紙、丹波漆などの伝統産業の技術や文化を次世代へ継承するとともに、大学生をはじめ企業や行政等の多様な若者が参画し、地域課題の解決や地域の魅力向上に取り組むプロジェクトを推進します。
- 福知山城、京都舞鶴港、あやべグンゼスクエア等の拠点を中心に、周遊促進や滞在型観光の充実、地域文化を活かした観光コンテンツや体験型観光の展開を通じて、地域のファンを増やし、活力と魅力にあふれる地域づくりを進めます。
- 大河ドラマや食の京都などの取組を通じて構築したメディアネットワークを活用し、中丹地域の特色ある食、文化、歴史、自然など観光コンテンツの情報を広域的に発信します。
- 海の京都・森の京都DMOによる旅行商品創出への参画やプロモーションなどの魅力発信により、全国からの観光客を中丹エリアへ呼び込みます。
- 人流、口コミ、宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な誘客を展開します。
- 丹波くり等の農林産物や歴史・伝統文化等の丹波ブランドを生かし、大丹波連携推進協議会や海の京都・森の京都DMO及び関係市町と連携して食の魅力を発信するとともに、広域的な誘客促進を図ります。
- 黒谷和紙、丹後和紙、丹波漆などの伝統産業や地域文化を、見学、体験、学習、商品開発と結び付け、交流人口・関係人口の拡大と担い手育成に取り組みます。
- 海の京都・森の京都DMO等と連携し、地域資源を生かした魅力的な滞在プログラムの構築等により観光客の滞在時間の延長を図るとともに、地域特性を生かした農家民宿・ゲストハウスなど宿泊施設の開業を支援します。
- 大野辺緑地をはじめとする港湾エリアの魅力向上や利活用を進めるとともに、交流やにぎわいを創出し、市民や来訪者に親しまれるウォーターフロントづくりを進めます。
- 大江山や由良川などの自然を活かし、カヌー、サイクリング、トレッキング、自然観察などの体験プログラムを充実させ、来訪者が地域の自然や暮らしに触れながら滞在・周遊できる観光づくりを進めます。

□ 地域の行事や文化活動等を生かした交流や、農山漁村体験ツアーなどを促進し、地域のファンを拡大します。

- 地域アートマネージャーにより、地域の文化団体等への支援や連携強化を図るとともに、「アーティスト・イン・レジデンス」活動、アーティスト作品の展示、府民参加型の音楽祭などを通じて、文化を活用した地域づくりを進め、人と人との交流を拡大します。
- 地域の祭りや伝統芸能等の地域行催事を次代に継承するため、当日の参加やボランティア等の担い手が確保できるよう、海の京都・森の京都DMO等と連携し、発信力強化の取組を支援します。

- 農業体験や山遊び体験、地引き網体験、クラフト体験（和紙、漆工芸等）など、農山漁村の資源を活用する交流体験プログラムをパッケージ化し、誘客を促進します。
- 「京都モデルフォレスト運動」のボランティア活動を森に親しむ体験の機会としてPRし、賛同する企業やボランティア団体、地域住民など多様な主体の参加交流を促します。

イ ものづくりや先端技術の振興と次世代人材の育成

- 北部産業創造センターや高等教育・人材育成機関との連携による技術支援をはじめ、イノベーション事例の紹介や様々な業種の人材が交流できる場づくりを行い、企業間の連携や企業と高等教育機関との共同研究等を通じた新産業の創出、販路開拓やビジネスマッチングに取り組みます。
- 農林水産業、ものづくり産業をはじめとする地域の産業の高付加価値化と持続的発展に向け、農林水産技術センターの次世代農林水産業・フードテック実証拠点機能を活かした研究開発、技術実証、技術普及及び人材育成、北部産業創造センターにおける技術開発や事業化への支援並びにインフラ・物流基盤の強化を進めます。
- AIをはじめとする先端技術やグローバル化に対応できる人材を育成するため、高等教育・人材育成機関、地域企業、行政等が連携した実践的な学びを推進し、地域産業と地域社会を支える次世代人材の育成を進めます。
- 海外展開や外国人材との協働も視野に、語学、異文化理解、国際的なビジネス感覚を備えたグローバル人材の育成を進めます。

ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大

□ 港から地域への周遊強化など港湾施設の効果を波及させます。

- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、海の京都・森の京都DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、市や関係機関等との連携による港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客等の地域での周遊観光を促進し人流の拡大に努めます。
- 企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用等により、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地促進に向け取り組みます。

（４）人や物の交流の基盤となるインフラ網の整備

□ 国内外で展開する人流・物流に対応するため、港湾施設の機能強化を推進します。

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備促進とⅡ期整備を推進するとともに、大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の施設整備及び周辺緑地の再整備等に取り組みます。
- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備を促進します。

□京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進します。

- 京都舞鶴港におけるカーボンニュートラルポートの形成を推進し、水素等の次世代エネルギーの利活用を通じて、国土強靱化・リダンダンシーにも資する日本海側のエネルギー拠点づくりを進めます。

□人流・物流や地域の生活を支える道路の整備を推進します。

- 京都舞鶴港と北部物流拠点をつなぐ、臨港道路上安久線や国道 27 号西舞鶴道路の整備、舞鶴若狭自動車道の 4 車線化を促進します。
- 令和 5 年 4 月に西日本高速道路株式会社へ移管（宮津天橋立 I C から丹波 I C 間）された京都縦貫自動車道について、全国的な高速道路網と一体となった利用促進等を推進します。
- 地域内を結ぶ高速道路網の活用に加えて、円滑な交流活動を促進し、良好な市街地形成を図るため、福知山市・舞鶴市等の市街地間や綾部市の市街地外縁をつなぐ道路整備を市と連携して推進します。（小倉西舞鶴線白鳥工区（舞鶴市）、綾部環状道路等）
- より広域なエリアでの交流・連携を促進するため、府県間の道路整備を推進します。（市島和知線（福知山市三和町上川合～台頭）、小浜綾部線（綾部市））
- 移動手段の多様化による自転車利用の増加に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車の走行環境の整備を進めます。（福知山綾部線、綾部インター線、小浜綾部線、舞鶴和知線、国道 175 号、舞鶴福知山線）

□利便性向上等により公共交通の活用を促進します。

- 地域住民や観光客の移動手段の確保・充実を図るため、J R 山陰本線の高速化・全線複線化に向け取り組むとともに、I C カードの導入等による利用促進、J R 福知山線・舞鶴線・小浜線、京都丹後鉄道宮福線・宮舞線への誘客を促進します。
- 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会と連携し、路線バスやコミュニティバスなど生活交通の維持や、M a a S（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス）等公共交通利用拡大に向けた取組を通じて地域内の移動・交通手段の確保を支援します。

中丹地域振興計画の数値目標

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる中丹」

指標名称	単位	基準値	数値目標
地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	%	31.9 (2025 年度)	40.0
大学や防災士と連携してタイムラインの更新等を行った地域数（累計）	件	0 (2025 年度)	40
住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	%	78.6 (2025 年度)	85.0

(2) 誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる中丹」

指標名称	単位	基準値	数値目標
大学生等と連携した新たな地域プロジェクト数（累計）	件	20 (2025 年度)	30
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	78.6 (2025 年度)	90.0
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.1 (2025 年度)	50.0
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合	%	72.5 (2025 年度)	80.0

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2030 年）における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画の期間満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域の防災、防犯体制の強化・充実により、約 10 ポイントの増加を目指す	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度：34.0 2028 年度：36.0 2029 年度：38.0	アイ エ
自主防災組織への防災士等による取組支援を目標に設定	中丹広域振興局による把握	2027 年度：10 2028 年度：20 2029 年度：30	イ
地域包括ケアシステムの充実や地域交通等、暮らしやすい地域づくりの推進により、約 5 ポイントの増加を目指す	京都府民の意識調査 （京都府）	2027 年度：80.0 2028 年度：82.0 2029 年度：84.0	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域の魅力発見を通じた人口減少対策につながるよう様々な大学と連携した課題解決型学習等のプロジェクト形成の増加を目標に設定	中丹広域振興局による把握	2027 年度：22 2028 年度：24 2029 年度：26	ア
子育て環境の充実を進め、早期に 90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査 （京都府）	90.0 （毎年度）	アイ
人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進計画に関する府民調査（京都府）	—	ウ
地域住民の活動支援により 80%をめざす	京都府民の意識調査 （京都府）	80.0 （毎年度）	ウ エ

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く中丹」

指標名称	単位	基準値	数値目標
森の京都エリアの観光消費額単価	円	4,400 (2025 年)	6,600
海の京都エリアの観光消費額単価	円	16,092 (2025 年)	24,000
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	81.1 (2025 年度)	90.0
従業者 1 人当たりの粗付加価値額（製造業）	千円	18,027 (2025 年)	23,500
クルーズ船寄港回数	回	13 (2025 年)	40
京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,239 (2025 年)	25,000

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:4,950 2028 年:5,500 2029 年:6,050	ア ウ
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年:18,000 2028 年:20,000 2029 年:22,000	ア ウ
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	ア
目標年に基準年の約 1.3 倍	経済構造実態調査（経済産業省）	2027 年:19,400 2028 年:20,800 2029 年:22,200	イ
過去最高の寄港回数（39 回）を上回ることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2027 年:25 2028 年:30 2029 年:35	ウ
コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEU まで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2027 年:20,000 2028 年:22,000 2029 年:24,000	ウ

参考資料

中丹地域戦略会議委員名簿

(令和8年4月現在)

氏名	役職等
座長 倉田 良樹	福知山公立大学 副学長
池田 香理	綾部市コミュニティナース
伊東 昌紀	伊東木材株式会社 代表取締役社長
大石 尚子	龍谷大学政策学部政策学科 教授
小谷 明日香	チームエム株式会社 代表取締役
加登 文学	舞鶴工業高等専門学校 副校長（総務担当）
櫻井 喜仁	中丹地域農業士会 幹事
佐々木 崇人	アヤベックス株式会社・プラスツーリスト株式会社 代表取締役
目見田 園子	昭電工業株式会社 代表取締役
山本 芳華	京都産業大学文化学部文化観光学科 教授

(五十音順(座長除く)・敬称略)

丹後地域振興計画

京都府丹後広域振興局

目 次

- 1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）
- 2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト
- 3 「わくわくする丹後」の実現に向けた対応の方向性
- 4 具体的施策

丹後地域振興計画の数値目標

参考資料

1 地域のポテンシャル（魅力の源泉）

（１）防災分野における連携協力体制と交通基盤の整備

- ・ 近年頻発する豪雨等災害の経験を踏まえ、行政、関係機関、地域の自治組織、関連団体と連携協力し、防災活動に取り組む機運が高まっています。
- ・ 京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道により関西・中京圏とのアクセスが向上し、山陰近畿自動車道の整備進展も期待されます。京都丹後鉄道と合わせた交通基盤は、交流人口の拡大や観光振興、地域経済のさらなる発展を支える重要な強みとなっています。

（２）誰もが生き生きと活躍するコミュニティの形成

- ・ 自然環境や住宅環境等の豊かさ、また顔の見える関係性の近さが、合計特殊出生率が京都府や全国平均に比べ高い水準になるなど子育てのしやすさにつながっています。
- ・ 100 歳以上の長寿者割合が高く、多くの高齢者が農林水産業や地域活動、伝統文化の継承に携わるなど、生涯にわたり活躍する地域風土が根付いています。健康長寿と豊かな地域コミュニティは、丹後地域ならではの貴重な人的資源となっています。

（３）丹後地域の魅力発信と愛着の醸成

- ・ 行政、関係団体等と連携した移住定住支援体制や地域の受入れ環境の整備が進展するとともに、若者活躍に向けた地域の魅力発信の仕組みが構築できていることが強みです。
- ・ 郷土教育や探究活動など、各学校において児童・生徒一人ひとりの主体性を大切にした教育活動が展開されています。

（４）人々を魅了する自然景観やロマンあふれる歴史・文化

- ・ 天橋立や伊根湾、山陰海岸など世界に誇る自然景観と豊かな地質遺産、170 を超える温泉資源を有しており、海・山・川が織りなす多様な自然環境と四季の変化は、観光や農林水産業、ものづくりを支える大きな地域資源となっています。
- ・ 古代から大陸交流の拠点として栄え、「丹後王国」の歴史や古墳群、伝説・民話、舟屋群やちりめん街道など多彩な歴史文化資産が今も息づいています。地域固有のストーリー性に富んだ文化資源は、観光振興や地域ブランド形成の大きな強みとなっています。

（５）豊かな食やものづくりの伝統・技術

- ・ 丹後産コシヒカリやブランド京野菜、丹後産フルーツ、間人ガニ、伊根ブリなど豊かな食資源に加え、300 年の歴史を持つ丹後ちりめんや高度な技術力を誇る機械金属産業が集積しています。伝統と先端技術が共存する産業基盤は、地域経済の持続的な発展を支える大きなポテンシャルを有しています。

2 地域のポテンシャルを活かした重点プロジェクト

丹後地域のポテンシャルを最大限に活かして、以下の重点プロジェクトを展開します。

(1) 災害に強い安心・安全な丹後地域構築プロジェクト

- ・ 豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、豪雨や地震などの災害による被害を食い止め、地域住民の安全な暮らしを確保するため、道路の強靱化と維持管理を行うとともに、河川整備や治山対策を推進します。
- ・ 地域住民の安全を守るため、丹後大震災 100 年を契機として、丹後全域で避難訓練を推進するとともに、市町や関係機関と連携し、防災意識向上のための啓発やタイムライン作成支援、防災リーダー研修等を実施するとともに、防災人材の活用や情報伝達体制の充実、防災体制を充実・強化します。
- ・ 観光客等関係人口の安全を守るため、地域や関係機関と連携し、観光危機管理の取組を進めます。

(2) あらゆる人の笑顔があふれる丹後地域づくりプロジェクト

- ・ 安心して産み育てられる子育て環境を充実させるため、子どもの居場所づくりやコミュニティの場づくりに取り組みます。
- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を確保するため、府立医科大学附属北部医療センターの機能強化等、医療提供体制の整備と医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実に必要な連携体制の構築に取り組みます。
- ・ 地域住民や訪問者の移動手段を確保するため、Ma a S の活用による公共交通利便性の向上を図るとともに自動運転バスの実証を実施します。

(3) 丹後地域を支える人材確保・育成プロジェクト

- ・ 地域の活力の源となる若者や女性が丹後地域に住み続けたい、戻ってきたいと思える地域づくりを進めるため、「丹後わかもの夢実現プロジェクト」の取組を推進し、丹後で頑張る若者の夢や希望が実現できる取組や未来の丹後を切り拓く担い手づくり等を推進します。
- ・ 地域産業や地域活動を支える人材を確保するとともに、多様な人材が互いに認め合いながら活躍できる地域を実現するため、人材確保・育成の取組を実施し、多様な主体が参画できる環境を整備します。
- ・ 将来を担う若者が地域に定着し、地域社会を支える人材として成長できるよう、教育機関や地域と連携し、郷土への誇りと愛着を育む質の高い教育を提供するとともに、若者目線での情報発信や起業支援に取り組みます。
- ・ 移住希望者の増加や関係人口の更なる創出を図るため、移住者が安心して地域に定住できる受入体制や生活環境を整備するとともに、地域の魅力ある人材との交流を促進します。

(4) 「海の京都」深化プロジェクト

- 丹後の豊かな自然、歴史・文化、食、ものづくりなどの地域資源の価値を高め、観光消費の拡大と滞在時間の延長につなげるため、地域ブランドを強化するとともに、これらの資源を活用した宿泊・体験型観光を展開します。
- ランドマークである天橋立の世界遺産登録に向けた取組を進めます。
- 丹后天橋立ミュージアムを拠点とした周遊観光の取組を進め、丹後地域が有する歴史・文化・自然の価値を国内外に発信するとともに、来訪者の周遊促進につなげます。

(5) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくりプロジェクト

- 農林水産業の生産性と収益性を高め、持続可能な農業経営を実現するため、農地の集積・集約化や基盤整備、有害鳥獣対策を進めるとともに、気候変動に対応した品種やスマート技術の導入、地域の観光産業との連携強化を実践します。
- 地域の基幹産業であるものづくり産業の競争力を強化し、持続的な発展につなげるため、他産地や異業種との連携体制を構築し、高付加価値化や新分野展開に取り組む事業者を支援します。

3 「わくわくする丹後」の実現に向けた対応の方向性

「わくわくする丹後」の実現に向けて、4つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる丹後」

- ・ 大規模自然災害等に備え、ハード・ソフト両面から防災・減災や強靱化を進めるとともに、子どもから高齢者まで、誰もが健康で生き生きと、安心して暮らし続けることのできる丹後をめざします。

(2) 誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる丹後」

- ・ 丹後に住み関わる一人ひとりが、それぞれの力を発揮して地域産業やコミュニティを支え、人材の確保・育成による地域活性化の好循環を生み出すとともに、移住者や応援する人、子どもたちまで誰もが地域の担い手としていきいきと活躍できる丹後をめざします。

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く丹後」

- ・ 丹後が受け継いできた豊かな自然や歴史・文化、食、ものづくりの伝統と高度な技術、産業基盤の強みを生かし、観光・織物・機械金属・農林水産などの地場産業の発展と新たな産業の創出を進め、地域が誇りを持てる活力と魅力あふれる丹後をめざします。

(4) 人や物の交流の基盤となるインフラ網の整備

- ・ 道路や鉄道などの交通ネットワークの整備、利便性向上を進めるとともに、道路強靱化や河川改修、治山事業、土砂災害対策等の防災基盤整備を推進し、安全で持続可能な丹後地域づくりを進めます。

4 具体的施策

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる丹後」

ア 災害に強い安全な地域の構築

□防災・減災対策を進めるため、市町や関係機関との連携を強化するとともに、地域住民の防災意識を高めるための取組を支援します。

- 地域住民の安全を守るため、丹後大震災 100 年を契機として、丹後全域で避難訓練を推進するとともに、市町や関係機関と連携し、防災意識向上のための啓発やタイムライン作成支援、防災リーダー研修等を実施するとともに、防災人材の活用や情報伝達体制の充実、防災体制を充実・強化します。
- 観光客等関係人口の安全を守るため、地域や関係機関と連携し、観光危機管理の取組を進めます。
- 福祉避難サポートリーダーの養成を推進します。

□河川整備、土砂災害対策、河道内の樹木、堆積土砂の撤去、防災上重要な道路の法面对策など、総合的な防災対策を推進します。

- 豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、豪雨や地震などの災害による被害を食い止め、地域住民の安全な暮らしを確保するため、道路の強靱化と維持管理を行うとともに、河川整備や治山対策を推進します。
- 丹後沿岸の海岸において、津波、高潮、海岸侵食等への対策として、突堤、離岸堤、護岸等の海岸保全施設等の整備を推進します。

□浸水常襲地や近年の被災地の浸水被害解消を図るため、河川整備計画に基づく河川改修等を推進します。

- 河川整備計画に基づき河川改修を推進します(福田川(本川、新庄川)、野田川(加悦奥川)、竹野川(本川、小西川)、川上谷川、佐濃谷川)。
- 由良川(国管理区間)の河道掘削や堤防整備などを河川整備計画に基づき促進します。

□災害による孤立化等を防ぐため、道路の強靱化を推進します。

- 国道 178 号(里波見～長江工区)の道路強靱化を推進します。
- 法定点検等の結果に基づき、橋りょうやトンネルなどの公共インフラの長寿命化対策を計画的に実施します。
- 国道 178 号や国道 312 号など防災上重要な道路の法面对策等を推進します。

□山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害を防止するため、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策を推進します。

- 河川の流下断面確保のため堆積土砂の継続的な浚渫^{しゅんせつ}(大手川・野田川等)を実施します。

- 土砂災害対策施設について、避難所や要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域内の整備を重点的に推進します（中谷川支川等）。
 - 砂防施設（イガロ川、平地川、真名井川、梨ヶ谷川、蛇又ヶ川、大橋川、第一辻川、中谷川支川等）や急傾斜地崩壊対策施設（谷内、小坪、谷、泉等）の整備を推進します。
 - 荒廃森林の適正な整備及び山地災害危険箇所における計画的な治山施設整備による災害に強い森づくりを推進します。
 - 台風・豪雨の激甚化を踏まえ、山地災害危険地区及び公共インフラ等への影響が懸念される箇所における危険木の除去など予防対策の推進と、市町と連携した住民周知・防災対策による防災意識の向上を図ります。
- 「防災重点農業用ため池」の劣化状況などに応じた計画的な改修や廃池など防災対策を推進します。
- 防災重点農業用ため池の劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果に基づき、計画的な改修や廃池を推進するとともに、避難訓練や地域住民への周知など、ため池安心安全マップを活用した取組を支援します。
- 原子力災害に備えた防災対策を進めます。
- 原子力発電所のU P Z（概ね 30 km）圏内の住民の避難路の整備を推進します。

イ 安心して暮らせる地域づくり

- 子どもの明るい笑顔があふれるいきいきとした地域を目指して、子育て環境日本一の取組を推進します。
- 安心して産み育てられる子育て環境を充実させるため、子どもの居場所づくりやコミュニティの場づくりに取り組みます。
 - 丹後地域の魅力創出・発信や丹後地域で地域活動や起業に取り組もうとチャレンジする若者の支援等、若者を地域に惹きつける取組を推進します。
 - 地域で子育て支援活動に取り組む団体の創出やネットワーク化を支援します。
 - 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の展開やキッズフレンドリー施設の普及などにより、子育てに寄り添う地域づくりを推進します。
 - 子どもが安心して遊べる居場所づくりなど、市町が取り組む子育てにやさしいまちづくりを支援します。
 - 地域の歴史、文化、伝統産業等に関する学習や体験、地域との交流等を通してふるさと丹後への愛着や誇りを深める取組を推進します。
 - 安全な通学路を確保するため歩道整備を推進します（国道 312 号（柘谷）、網野峰山線（郷）等）。
 - 丹後地域特有の秋から冬にかけ荒天が多い気候を踏まえ、屋内施設を有する大規模レジャー施設の誘致や子育て支援団体への働きかけ等、荒天時に子育て世代が困らないための施策を推進します。

□府立医科大学附属北部医療センターの機能強化や医師派遣機能の充実など、丹後医療圏において安心して暮らせる地域医療体制を構築します。

○府立医科大学附属北部医療センターが、地域における中核病院としての役割を果たすために、医療需要や疾病構造の変化を踏まえた施設・設備の整備を行うなど機能強化に向けた取組を推進します。

○丹後圏域保健医療協議会や丹後地域医療構想調整会議、丹後医療圏域内6病院との連携をさらに強化し、地域の実情を踏まえた病床機能など医療供給体制を確保します。

□新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かして、新たな感染症等の発生時にも速やかに対応できる体制を整えます。

○感染症患者等を受入れるために必要な人材の育成に向けて、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。

○介護職員が感染症発生時において速やかな対応が行えるよう、感染対策に係る知識の普及・啓発のための研修会の開催等の取組を支援します。

□医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実により、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

●住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を確保するため、府立医科大学附属北部医療センターの機能強化等、医療提供体制の整備と医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実に必要な連携体制の構築に取り組みます。

□野生動物による生活環境被害を防止するため、共存に配慮しながら、捕獲等対策を強化します。

○有害鳥獣の捕獲強化と個体管理の推進と防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲の担い手確保等の取組を強化します。

□持続可能な地域を目指し、水平型に連携して施策を展開する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会との協働を進めます。

○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による、人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な地域づくりを目指した政策間連携の深化を支援します。

ウ 元気に住み続けられる環境の整備

□「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催を契機としたスポーツへの機運の高まりを継続・発展させるため、市町と連携し、さらにスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

○丹後大学駅伝等の競技大会の開催など、スポーツを通じた地域活性化や交流促進を支援します。

□市町や様々な団体と連携し、誰もが文化に親しめる地域を構築します。

- 丹後地域に配置する地域アートマネージャーを中心に、地域の文化団体や市町等と連携して、文化芸術活動を通じた地域活性化、文化芸術に携わる人材育成の取組を推進します。
- 丹後天橋立ミュージアムリニューアルオープンを契機として、同館を丹後の歴史・文化・観光のハブと位置付け、地域と連携し天橋立の魅力を発信するとともに、天橋立を中心とした丹後地域の豊かな歴史・文化資源を活かした周遊観光の取組を推進します。

□市町や地域団体などと連携し、地域外の力も借りて、地域の環境やコミュニティを守るための取組を強化します。

- 阿蘇海環境づくり協働会議を中心に、市町、地域の住民や企業、大学生ボランティアとともに、阿蘇海の環境改善に向けた啓発等の取組を推進します。
- 天橋立地域をはじめとする海面における水上オートバイ等の秩序ある安全航行など、海面利用における安全対策に係る取組を推進します。
- 商店街や個店のD X化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域のコミュニティの場としての機能の発揮に向けて取り組む商店街を支援します。

□市町や様々な団体と連携し、住民の移動手段を確保するための取組を推進します。

- 地域住民や訪問者の移動手段を確保するため、M a a S の活用による公共交通利便性の向上を図るとともに自動運転バスの実証を実施します。
- 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会と連携し、京都丹後鉄道の利用促進をはじめ公共交通の利用拡大に向けた取組を支援します。

(2) 誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる丹後」

ア 移住・定住や地元への若者の定着の促進

□移住・定住に係る市町担当課や関連団体との連携により地域一体となって移住・定住を促進します。

- 「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく「移住促進特別区域」の拡大を図るとともに、居住可能な空き家物件の空家バンクへの登録促進や移住者が居住する空き家の改修等を支援します。
- 北部地域連携都市圏形成推進協議会が運営する京都府北部U I ターンプロジェクト「たんたんターン」との連携を推進します。
- 丹後に興味のある若者と地域を支える魅力的な人材との交流促進等、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進します。

□移住者が、地域で安心して生活できるよう、住居の確保だけでなく、就学、就業、出産、子育て、地域での役割等の必要な情報提供を行うなど、総合的な支援を実施します。

- 移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や移住者に求める人物像などを地域自らが積極的に発信する取組を支援するとともに、移住が円滑に進むようジェンダーギャップ等にも着目し受入地域における住民意識の醸成を図ります。

□将来を担う若者の地域定着や多様な関係人口が活躍できる地域づくりを推進します。

- 地域の活力の源となる若者や女性が丹後地域に住み続けたい、戻ってきたいと思える地域づくりを進めるため、「丹後わかもの夢実現プロジェクト」の取組を推進し、丹後で頑張る若者の夢や希望が実現できる取組や未来の丹後を切り拓く担い手づくり等を推進します。
- 将来を担う若者が地域に定着し、地域社会を支える人材として成長できるよう、教育機関や地域と連携し、郷土への誇りと愛着を育む質の高い教育を提供するとともに、若者目線での情報発信や起業支援に取り組みます。
- 移住希望者の増加や関係人口の更なる創出を図るため、移住者が安心して地域に定住できる受入体制や生活環境を整備するとともに、地域の魅力ある人材との交流を促進します。
- 若者や女性の目線による丹後の魅力の創出・発信や起業支援に取り組むなど、若者や女性を地域に惹きつける取組を推進します。
- 市町が進める二地域居住やふるさと住民登録等関係人口創出につながる取組や関係人口を移住定住につなげる取組を支援します。

イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成

□就業支援機関、人材育成機関、産業支援機関、移住施策支援機関と協力し、企業や事業所の人員確保と人材育成を支援します。

- 地域産業や地域活動を支える人材を確保するとともに、多様な人材が互いに認め合いながら活躍できる地域を実現するため、人材確保・育成の取組を実施し、多様な主体が参画できる環境を整備します。
- 市町や産業分野の枠を超えて、高齢者や業務経験者、子育て世代等地域の潜在労働力を活用する仕組みづくりや外国人労働者等を確保するための取組を推進します。

□農村の集落機能の維持や農地保全に向けて、多様な人材による担い手の確保や集落営農組織等が中核となった地域の合意形成に向けた取組を支援します。

- 農業従事者以外の農村居住者に対して、農地の持つ多面的機能の理解を促し、保全活動への積極的な参加を促進します。
- 農福連携や季節労働者、外国人労働者の雇用など、多様な人材による農林水産業の担い手の確保の取組を支援します。

□海の民学舎生などの意欲ある担い手に漁業が確実に承継されるとともに、経営力の高い生産者（漁業者・企業）が意欲的かつ効果的な経営を実践できるよう環境整備を推進します。

- 現状のニーズにあわせ、海の民学舎のカリキュラムの最適化や海洋高校との連携強化を図り、若い世代の人材育成を図ります。

ウ 誰もが生き生きと暮らせ、人権が尊重される社会の実現

□単独では集落機能を維持することが困難な農村集落が連携する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の構築を進めます。

- 農地の保全や生活支援などの地域活動とともに、地域資源を活用した収益活動を行う「農村型地域運営組織（農村RMO）」の設立を目指す取組を、市町に配属された「地域おこし協力隊」等と連携し支援します。

- NPO等の活動を支援するとともに、NPO等と行政・民間企業等との連携を進め、地域の多様な主体によるプラットフォームを構築し、地域の課題に対応した取組を推進します。

- 地域課題解決に向けた活動を支援する地域未来づくりプロジェクトを推進するとともに、NPOパートナーシップセンター機能の充実により地域団体の活動を支援します。

- 高齢者・障害者や在留外国人など、多様な人々が地域を担う一員として安心して生活し活躍できるよう、市町等と連携し、多文化共生をはじめとする地域づくりの取組を推進します。

- 丹後圏域障害者自立支援協議会を中心に、障害者の自立に向けた支援を実施します。

- 高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援します。

- 市町や関連団体と連携し、外国人住民の生活や災害時の支援を行うサポート体制の整備、交流の場の創出など多文化共生の取組を推進します。

- 部落差別をはじめ女性、高齢者、障害者、外国人、LGBTなど性的少数者等に対する様々な人権問題に対し、あらゆる機会を通じた多様な教育の実施や、人権強調月間・人権週間における取組を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図ります。

エ 丹後の未来を担う人づくり

- 丹後で生まれ育つ子どもたちがふるさと丹後に誇りと愛着をもち、次代の地域づくりの担い手となるような教育を進めます。

- 地域の歴史、文化、伝統産業等に関する学習や体験、地域との交流等を通してふるさと丹後への愛着や誇りを深める取組を推進します。（再掲）

- 丹後の子どもたちや地域外の住民・企業等に丹後の農林水産業や農山漁村の魅力を発信し、未来の農山漁村を支える人の拡大を図ります。

- 地域外の人や団体と連携して、農山漁村集落の維持・活性化に向けた活動を行う「参加型住民づくり事業」をはじめ、子どもたちが農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」や都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」などの取組を推進します。

- 食育を通じた未来の丹後を担う人づくりを進めます。

- 食育活動のネットワーク化や、地域で食育を推進する中核的な食育ボランティアの育成を図るとともに、地域住民が丹後地域への愛着を深め、丹後の食文化を発信できるよう、丹後ならではの食育を推進します。

□地域と大学生との協働事業を推進し、地元の高校生等との交流を通じ、未来を担う人づくりを進めます。

- 地元高校生等と丹後地域で活動する大学生等との交流を通じて、地域の未来を担う高校生が地域に主体的に関わろうとする意識をはぐくむ取組を推進します。

（３）受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く丹後」

ア 「海の京都」構想の更なる深化

□京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都DMO）と連携し、「海の京都」のブランド力向上、食・文化・地域産業・自然景観など丹後の多彩な地域資源を活用した国内向けの観光誘客を推進するとともに、インバウンド誘客のための海外プロモーション事業を推進します。

- 丹後の豊かな自然、歴史・文化、食、ものづくりなどの地域資源の価値を高め、観光消費の拡大と滞在時間の延長につなげるため、地域ブランドを強化するとともに、これらの資源を活用した宿泊・体験型観光を展開します。
- ランドマークである天橋立の世界遺産登録に向けた取組を進めます。
- 丹後天橋立ミュージアムを拠点とした周遊観光の取組を進め、丹後地域が有する歴史・文化・自然の価値を国内外に発信するとともに、来訪者の周遊促進につなげます。
- 丹後天橋立ミュージアムへのアクセス手段の向上について関係機関と取り組むことにより、有名観光地に集中する観光客の丹後天橋立ミュージアムへの流れを創出します。
- 観光関連団体等と連携し、ナイトミュージアムや夜間ライトアップ等のナイトタイムエコノミーを推進します。
- 海産物や果樹等、丹後産農林水産物を活かした「食」の魅力向上、食・自然・文化など地域の魅力ある観光資源を組み合わせた体験型、高付加価値型、２泊３日以上宿泊滞在型観光の充実を図ります。
- 織物・機械金属業等の地場産業を活かし、地域の魅力向上や地域資源の高付加価値化を図ります。
- 丹後地域における関係人口の創出・拡大を図るため、市町や関係団体と連携した取組を推進します。
- 十分活用されていない地域資源の活用可能性を検討します（経ヶ岬周辺、世屋高原、丹後縦貫林道等）。
- 古代丹後王国の史跡・文化財を活用した周遊の仕掛けづくりとウォーターフロントの観光資源の拡充を図ります。

□天橋立の世界文化遺産登録をめざし、丹後の自然環境や文化の保全・発信・活用とともに、地元での機運醸成の取組を進めます。

- 白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画等に基づく松並木や砂浜の適正な保全等の取組を推進します。
- 丹後の歴史・文化・観光拠点となる丹後天橋立ミュージアムをハブ施設として地域と連携し、天橋立の魅力を発信するとともに、天橋立を中心とした周遊観光を促進します。

□丹後の自然・景観・歴史・文化などを間近に体感できる周遊観光のツールとして自転車を活用する取組を推進します。

○ナショナルサイクルートの指定に向け自転車道のリニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備や活用を推進します。

イ ものづくり産業等地域産業の振興

□「絹織物といえば丹後」と言われるような、世界中から人を惹きつけ、注目される産地づくりを進めます。

○丹後織物の販路拡大を目指し、「TANGO OPEN CENTER」を拠点に、海外をはじめ商談機会のさらなる創出を図るとともに、国内外のクリエイターの創作活動の拠点として新たな商品づくりを支援します。

○西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携し、ファッションやインテリア業界等国内外の様々なブランドにおいて活用され、経済的・産業的価値を生み出せる商品づくりとそれを実現する生産体制の再構築を展開します。

○SNSやオープンファクトリー等を通じ、丹後のものづくり産業の魅力を広く発信します。

□丹後織物の次世代への技術継承を図るとともに、市場ニーズに合った商品開発を推進します。

○各工程技術や織機調整技術などを次世代に継承する取組を行うとともに、織物業を中心とする若手事業者等を対象に、地域内企業が持つノウハウや販売チャンネル等地域内リソースを活かし、新分野進出を支援する異業種連携プラットフォームを構築します。

○若者やUIターン者など、人材確保につなげる織物産地の魅力発信や人材の受入れを支援します。

○持続可能な産地生産体制の確保のため、加工・生産設備導入支援、異業種連携による調達困難な機料品の代替品試作等を実施します。

□機械金属業において、中小企業の新分野進出を支援するとともに、AI・IoT技術等を活用した支援を実施します。

○外部の専門家（京都府中小企業特別技術指導員）も活用した技術支援や勉強会など目指す新産業への参入を後押しする取組を推進します。

○IoTを活用したシステム導入やIoT人材の育成を推進します。

□地元教育機関や産業団体等と連携しものづくり産業の人材確保対策を進めます。

○将来を担う人材を確保するため、学齢（小中高大学生）に応じた取組や、大学教員や地域住民の地域産業理解を深める取組を継続的に実施します。

□産業団体等と連携し企業の技術力向上や企業の新分野進出を支援します。

●地域の基幹産業であるものづくり産業の競争力を強化し、持続的な発展につなげるため、他産地や異業種との連携体制を構築し、高付加価値化や新分野展開に取り組む事業者を支

援します。

- （公財）京都産業 21 北部支援センターと連携し、ものづくり事業者の育成と高度化を図る研修のほか、新分野進出に必要な国際的認証取得など時代の潮流に沿ったセミナーを開催します。
- サステナブルパークへの企業誘致を推進します。
- 企業の技術力向上や新分野進出に向け、丹後地域の農林水産業等が抱える課題解決のための、機械金属や織物関連企業の強みを生かした新技術や新商品開発の取組を支援します。
- 企業の技術力や市場動向に応じた商品開発・技術開発を具体的に提案する「提案型研究開発」を推進します。

□ 厳しい経営環境にある中小企業の経営と円滑な事業承継を支援します。

- 金融機関、経営支援機関が一体となった伴走支援体制を構築し、厳しい経営環境にある中小企業の実状を踏まえたきめ細かな経営相談等の実施により事業継続を支援します。

ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興

□ 丹後地域の農林水産業における栽培・生産技術の向上等を図る取組を推進します。

- 農林水産業の生産性と収益性を高め、持続可能な農業経営を実現するため、農地の集積・集約化や基盤整備、有害鳥獣対策を進めるとともに、気候変動に対応した品種やスマート技術の導入、地域の観光産業との連携強化を実践します。
- 常態化する猛暑・渇水への対策に向けて耐性品種の開発や新たな農作物への挑戦を支援します。
- 丹後地域の特産物であるコメ、果樹、加工契約野菜など、近年の気候変動に対応した技術改良など研究の面から生産を支えます。

□ 農地集積・集約化による生産性の向上や、高収益作物の導入を進めるため、生産基盤の整備に取り組みます。

- 農地の大区画化・汎用化や用排水施設の改良、スマート技術を組み合わせた先進的な技術導入や農業生産基盤の整備を推進します。
- 国営開発農地を次世代の担い手へ円滑に継承するため、トレーニングファームや実践農場を実施し、担い手の確保・育成を推進します。
- ジャストインタイム物流の実現に向けた実証に取り組みます。

□ ブランド力向上や新たな販売チャネルの拡大などによる所得向上への取組を支援します。

- 果樹等を中心とした海外輸出や観光事業者との連携など、実需者ニーズを踏まえた農林水産物の品質の向上や新たな販売チャネルの拡大を支援します。
- フードテック実証見学等の観光コンテンツ化を掛け合わせ、稼げる一次産業を実現します。
- 丹後王国「食のみやこ」を拠点として農業のショーケース化を図ります。

□森林整備の推進や森林資源の活用拡大の取組を支援します。

- 京都府豊かな森を育てる府民税や森林環境譲与税を活用し、森林整備や地域産木材の利用拡大を通じた森林資源の循環利用と担い手の確保・育成を推進します。

□畜産農家の法人化を進めるとともに、第三者経営継承等により畜産の担い手を確保します。

- 新規就農者の確保や担い手の育成・定着を推進します。

□漁業振興を図るため、「養殖生産の拡大」と「観光との連携」を軸とする施策を集中して展開するとともに、意欲ある担い手への承継を推進します。

- 安定的な二枚貝（トリガイ等）養殖等高水温に対応した養殖技術の改良や高水温に強い新品種の育成を推進します。
- 京都らしさを活かした新しいブランド水産物を開発します。
- 現状のニーズにあわせ、海の民学舎のカリキュラムの最適化や海洋高校との連携強化を図り、若い世代の人材育成を図ります。（再掲）
- 海洋センターの機能強化を図ります。

□農山漁村が有する地域資源を活かした観光コンテンツ創出を支援します。

- 農山漁村の暮らしを体験し、地域との交流を生み出す農家民宿や漁家民宿の開業を支援します。

□有害鳥獣対策に取り組めます。

- 有害鳥獣の捕獲強化を図るとともに、防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲の担い手確保等の取組を推進します。

（４）人や物の交流の基盤となるインフラ網の整備

ア 地域産業を支える基盤整備

□海の京都観光圏の観光ルートの形成や地場産業に係る流通を強化するとともに、地域住民の暮らしの利便性向上を図るなど、京都府北部地域のさらなる活性化に寄与する山陰近畿自動車道の早期全線開通を促進するとともに、アクセス道路の整備を推進します。

- 山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、京丹後大宮ＩＣ～（仮称）網野ＩＣ間の整備、（仮称）網野ＩＣ～（仮称）城崎温泉ＩＣ間のルート確定を促進します。
- インターチェンジアクセス道路の整備を推進します。（国道 312 号大宮峰山インター線）

□地域住民の暮らしの利便性向上を始め、歩行者等の安全や観光振興に寄与する国道 178 号などの丹後半島一周道路や、山陰海岸ジオパーク関係路線の整備を推進します。

- 国道 178 号（カマヤ工区、袖志工区）
- 網野岩滝線（外村バイパス、男山バイパス）
- 浜丹後線（上野平バイパス）
- 間人大宮線（丹後工区）

- 宮津養父線（岩屋峠）
- 掛津峰山線（丹波バイパス）
- 久美浜湊宮浦明線（西回り線）
- 国道 312 号（五箇～鱒留バイパス）

□ 地域住民の生活や地場産業の発展を支える重要な道路の総合的な防災対策を推進します。

- 国道 178 号（宮津市日置～伊根町）の道路強靱化を推進します。

丹後地域振興計画の数値目標

(1) 危機に備え、地域で暮らし続けられる「安心できる丹後」

指標名称	単位	基準値	数値目標
地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	%	36.4 (2025 年度)	45.0
振興局が連携し、子育て支援団体が行き組む活動数(延べ)	件	5 (2025 年度)	30
住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	%	77.4 (2025 年度)	85.0

(2) 誰もが役割を持って活躍できる「はぐくまれる丹後」

指標名称	単位	基準値	数値目標
将来、丹後に住みたいと思う管内高校生3年生の割合	%	47 (2025 年度)	55
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合	%	74.1 (2025 年度)	80.0
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.1 (2025 年度)	50.0
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	77.4 (2025 年度)	90.0

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2030年）における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画の期間満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
地域の防災、防犯体制の強化・充実により、約10ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	2027年度：39.0 2028年度：41.0 2029年度：43.0	ア
子育て環境の課題解決に繋がる活動を推進するため、基準値から6倍の活動数をめざす	丹後広域振興局による実態把握	2027年度：12 2028年度：18 2029年度：24	イ
地域包括ケアシステムの充実や地域交通等、暮らしやすい地域づくりの推進により、約5ポイントの増加をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	2027年度：79.0 2028年度：81.0 2029年度：83.0	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
2030年に55%を目指す。	丹後教育局による高校生意識調査アンケート	2027年度：49 2028年度：51 2029年度：53	ア
地域住民の活動支援により80%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	80.0 （毎年度）	ウ
人権尊重の取組を進め、50%をめざす	京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進計画に関する府民調査（京都府）	—	ウ
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	エ

(3) 受け継がれてきた多彩な魅力にあふれる「輝く丹後」

指標名称	単位	基準値	数値目標
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	77.2 (2025 年度)	90.0
海の京都エリアの観光消費額単価	円	16,092 (2025 年)	24,000
丹後天橋立ミュージアム年間入館者数	人	-	50,000
従業者 1 人当たりの粗付加価値額（製造業）	千円	9,365 (2025 年)	12,000
低コスト・省力生産を行う作付面積	ha	36 (2025 年度)	100

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	ア
目標年に基準年の約 1.5 倍	京都府観光入込客等調査（京都府）	2027 年：18,000 2028 年：20,000 2029 年：22,000	ア
リニューアル効果及び継続的な魅力向上により、50,000 人をめざす	丹後天橋立ミュージアムによる実態把握	2027 年度：25,000 2028 年度：45,000 2029 年度：47,000	ア
目標年に基準年の約 1.3 倍	経済構造実態調査（経済産業省）	2027 年：10,000 2028 年：10,700 2029 年：11,400	イ
毎年 15ha 増加させ、2030 年に 100ha をめざす	丹後広域振興局による実態把握	2027 年度：65 2028 年度：80 2029 年度：95	ウ

参考資料

丹後地域戦略会議委員名簿

(令和8年8月現在)

氏名	役職等
座長 谷口 知弘	福知山公立大学地域経営学部 教授
今井 一雄	宮津商工会議所 会頭 株式会社三洋商事 CEO 取締役会長 一般社団法人京都経済同友会 北部部会長
沖田 真奈美	株式会社アウルコーポレーション 代表取締役社長
河田 恵美	Pristine Kyoto 代表
京崎 操	京都北都信用金庫 顧問
櫛田 啓	社会福祉法人みねやま福祉会 理事長
小林 朝子	一般社団法人丹後暮らし探求舎
坂中 綾香	つながる防災まもりっこ 代表
塩野 浩士	株式会社シオノ鑄工 代表取締役
柴田 孝洋	漁師の民宿 しばた荘 店主
城下 和彦	指導農業士、米農家城下
安田 章二	安田織物株式会社 代表取締役

(五十音順(座長除く)・敬称略)